

# 朝鮮半島における核拡散問題にどう対処するか

カナダ・ヴィクトリア大学政治学部教授

ロバート E . ベデスキー

及び

韓国国防研究院軍備管理研究主任

南 晩権

財団法人 日本国際問題研究所

軍縮・不拡散促進センター

1999年12月

## 序

1. 当センターは、「朝鮮半島における核拡散問題への対処」を今年度のひとつの研究テーマとして取り上げることとした。その際の問題意識は、(1)北朝鮮の核開発阻止は、今後とも1994年米朝合意枠組みの出来る限り忠実な実施を通じてこれを確保して行くほかに方途はない、(2)しかしながら、昨年相次いで起こった金倉里疑惑及びテポドン・ミサイル発射は、合意枠組みの実施の推進自体を根本的に危うくするものであり、このような事態の再発防止或いは制御のための対朝折衝が不可欠になったということであり、(3)そこで、どのような折衝結果が目指され、期待されるべきかを探求することにあつた。

2. また、当センターはこの研究を国際的な共同事業とすることとし、安全保障面を含め北東アジア研究で実績のあるカナダのヴィクトリア大学政治学部 Robert E. Bedeski 教授の協力を得た。さらに、同教授の肝いりで、かねてよりその研究パートナーのひとりとなって来た韓国国防研究院軍備管理研究主任 南 晩権 博士の共同研究への参加をも得ることができた。

3. 研究は、先ず当センターから、上記1.の問題意識に沿った具体的な諸問題を提起し、両研究者それぞれから、各問題についての所見を披瀝して貰い、三者間で見解を共有する諸点を探りこれを提言として取りまとめることを意図した。しかし、時間的制約等から、実際にはこの意図通りには進まなかった。

4. そこで、ここでは両研究者からそれぞれ提出があつた報告書を紹介することとした。Bedeski 教授の研究にあたっては、米国ニュー・メキシコ州アルバカーキ市在 Cooperative Monitoring Center (CMC) の J. D. Yuan 博士が協同したほか後述の5研究者の助力も得た。また、ヴィクトリア大学のこの研究プロジェクトにたいしては、カナダ外務・通商省から財政的支援が提供された。但し、研究内容は同大学自体のものであり、カナダ政府の見解、立場を反映するものではない。実は、Bedeski 教授の報告書はここに訳出したものよりはるかに長文であり、章の数もずっと多く、また本文には多くの脚注が付されているが、スペース上などの考慮から抄訳とせざるを得なかった。同教授に対し、今次共同研究事業に積極的に参加、協力していただいたことにつき深甚なる謝意を表したく、併せて論文全体を訳出できなかったことへの御了解を賜ったことについても感謝申し上げたい。

5. 南博士の論攷は、殊に興味深いものであると信ずる。経歴、肩書き紹介に明らかな通り、同博士は公務に従事する身であるが、もとより本著作の内容は、著者独自のものであり、韓国政府の見解、立場とは関係ない。にもかかわらず、博士がここにこれだけ明確に独自の思考、洞察を提示された勇断に対し、多大の敬意と感謝の念を表したい。なお、本著作は、ペリー報告発表等北朝鮮を巡る最近の重要な諸展開の以前にとりまとめられたものであるが、「北」に対する一つの基本的洞察を提供しているということにおいて現時点においてもその意義は不変であると考え。翻訳刊行が大幅に遅れたことにつき著者に対し心からお詫びを申し上げる。また、同博士の本共同研究への参

加を導いた Bedeski 教授の斡旋の労に対し厚く御礼申し上げます。

1999年12月

(財)日本国際問題研究所

軍縮・不拡散促進センター

所長 川村 知也

## 目 次

第一部	カナダからの一視点（ロバート・E・ベデスキー）	1
	はじめに	2
	・ミサイル問題	4
	・新たな核開発疑惑問題	8
	・対抗か協調か	10
	執筆者 略歴	14
第二部	韓国からの一視点（南 晩権）	15
	要約	16
	・北朝鮮における核拡散がもたらす課題	18
	・北朝鮮における核拡散の現状と見通し	19
	・北朝鮮の立場から見た核兵器・ミサイルの戦略的意義	20
	1．概観	20
	2．非軍事的意義	21
	3．軍事的意義	21
	・北朝鮮核拡散問題に対する現在のアプローチへの評価	23
	1．北朝鮮に対する包括的取引（パッケージ・ディール）	23
	2．米朝合意枠組み	26
	3．四者会談	28
	・核拡散に対する新たなアプローチ	29
	1．核・ミサイル問題に対する新たな認識	29
	2．核・ミサイル問題に関する新たな前提および見通し	32
	3．新たな戦略的アプローチへの提案	34
	執筆者 略歴	45

## 第一部 カナダからの一視点

カナダ・ヴィクトリア大学政治学部教授  
ロバート E. ベデスキー

---

本報告書は、日本国際問題研究所/軍縮・不拡散促進センターが提示した設問に応じてとりまとめたものである。この研究はカナダ外務通商省からの資金によって実施されたものであるが、ここで示される見解は著者及びその共同研究者の見解であり、必ずしもカナダ政府の見解を示すものではない。

米国ニュー・メキシコ州アルバカーキ市在 Cooperative Monitoring Center (CMC)のJ.D. Yuan博士との共同。他に、Aaron Gairdner、Jessie Lloyd、Matthew Nazaroff、Cornell Pich、Sarah Wellsの各氏がそれぞれに助力を提供した。

## はじめに

ウィリアム・ペリー前国務長官が最近発表した北朝鮮に対する米国政策の再検討、及び北朝鮮のミサイル計画に関して米朝間で達せられたベルリン了解は、朝鮮半島における長期的な安定と最終的な和解との可能性を示している。1999年9月17日の記者会見でペリー前長官は次のとおり述べている。

「...米国が圧力をかけたとしても、北朝鮮の体制が崩壊することは考えられない。私たちはあるがままの北朝鮮政府に対処しなければならないのであって、私たちの望む姿の北朝鮮政府を相手にするわけにはいかない。従って、私たちは次のような政策勧告を作成した。即ち、北朝鮮に核計画に加えて長距離ミサイル計画をも断念する意思があるならば、米国は北朝鮮との関係を正常化する方向へ進むべきであるという勧告である。」

これより先3月16日にニューヨークで成立した米朝間の取引によって、1994年のジュネーブ合意枠組打ち切りに繋がりがねなかった危機が回避された。米国は寧辺の25マイル北東にある金倉里で核兵器計画が進められているのではないかとの疑いを持っていたが、この取引に基づき、米国は金倉里にある疑惑地下施設に対する査察（北朝鮮側では「訪問」という言葉を使っている）実施の了解を取り付けた。その見返りとして、北朝鮮は米国がすでに約束していた50万トンの食料援助に加えて、さらに10万トンの追加援助を含む支援を米国から受けることになった。

しかし、危機が終ったとは全くいえる状況ではなかった。平壤は、3段式のものと報じられたロケットを日本上空を越えて発射し、さらにジュネーブ合意枠組の放棄を仄めかし、米国やその同盟諸国に深刻な挑戦を突きつけた。米国議会はすでに、北朝鮮が合意枠組を完全に遵守しており、ミサイル・プログラムを中止する意思のあることが政府によって証明されない限り、そしてこれが証明されるまで、朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）に対する米国の義務履行に係る資金を打ち切ると脅しをかけていた。朝鮮半島における安全保障問題に対する日本の懸念はもともとのものであり、1998年8月31日の北朝鮮ミサイル事件には大きな衝撃を受けた。

このように、朝鮮半島についてのジュネーブ合意から5年以上たっても、多くの問題が未解決のままである。韓国の金大中大統領の提唱する宥和的な「太陽政策」にもかかわらず、北朝鮮が核計画を再開する可能性がある上に、ミサイル開発・実験や半島での軍事的対峙を継続中である。過去5年間で、私たちは北朝鮮潜水艦侵入事件等繰返される危機、そして譲歩と利益の瀬戸際政策というパターンを目の当たりにしてきた。

第二回のミサイル発射に対処するためベルリンで行なわれた北朝鮮との話し合い及びペリー訪朝によって現在のところ朝鮮危機は緩和されたが、米国はまたも北朝鮮の脅しに屈服したにすぎないとの批判が上がっている。実行すべき課題は3つある。

1. 進展の欠如が合意枠組上のいろいろな約束の取消の脅しへとつながり、それによって枠組に対する支持が損なわれる中で、それにも拘わらず合意枠組を実施していくこと。北朝

鮮の不満の1つは、K E D Oの相手方である米国や他の国は履行すべきことを（燃料油の時宜を得た供給、計画に則った軽水原子炉建設）を果たしていないということで、核問題再燃への口実を北朝鮮に与えている。

2. さらに、様々な政策上の交換条件におけるバランス、そして犯罪・懲罰戦略に訴えるべきとの主張と北朝鮮を甘やかすことはせずに紛争の緩和を目指すより冷静なアプローチを取るべきとの主張との間のバランスをとる必要がある。
3. 最後に、アプローチの統一性（問題の現象とその原因を視野に入れる）と実施の共同作用性（世界的、地域的、半島のコンテクストにおける努力と政策とのより一層の協調）の両方を満たす効果的な戦略が未だ概念化・定式化されていない。

1994年、米国は北朝鮮核計画処理のため合意枠組みを締結した。北朝鮮を具体的な緊張緩和措置の議論のテーブルにつかせ、1953年の軍事停戦を新しい平和条約に置き換えるべく、4者平和会談が1997年末に開始した。米国のアプローチは、不当な行為に報酬を与えるようなことなく北朝鮮の態度を変えさせることである。難航した協議の末、1994年に米国と北朝鮮は、米国が北朝鮮に対して2基の拡散に馴じみにくい軽水炉を供与することで合意した。これは、北朝鮮が黒鉛減速炉及び関連処理再施設の凍結及び突極的にはその解体を認めることと引き換えに行われたものである。米国はさらに、最初の軽水炉が完了するまで北朝鮮に対して重油を提供することにも同意した。米国は、K E D Oが北朝鮮との交渉で期待された結果を得るための最善の手段を提供したものと確信してきている。

米国は、合意枠組みがなければ北朝鮮は兵器級プルトニウムを大量に製造していたであろうと信じている。合意に基づき、寧辺にある北朝鮮の核施設は閉鎖され、I A E Aの査察下におかれている。米国はさらに、北朝鮮の飢餓に対する米国の余剰穀物の提供に応じ、この問題を他の政治的な問題とは結び付けないこととしている。カナダは緊急国際援助に1400万ドル以上を供与している。

カナダは、恒久的平和条約の基礎作りの一助となるものとして4者会談を支持してきた。アックスワーージー外務大臣によれば、「カナダは朝鮮半島での平和及び安定の維持に強い関心を持ってきた。朝鮮戦争に兵力を派遣し、さらに1953年の停戦合意も支持した。数年前、北太平洋共同安全保障対話（North Pacific Co-operative Security Dialogue）を始めたのもカナダである。K E D Oのメンバーであり、軍備管理、平和維持、信頼醸成措置に関する専門的な知識を韓国とともに共有してきた」1998年秋、カナダは外交関係の再開可能性を念頭においた措置を開始した。もっとも、現在までのところ、北朝鮮が韓国に対する敵意を緩和する意思を示さない限りは外交関係を考慮しないとの姿勢をとっている。北朝鮮にはこれまで6人のカナダ人が働いていたことがある。

カナダの外相も参加した会談が1998年6月に行なわれた後、「ソフト・パワー」のコンセプトが日本でより大きな注目を集めた。このコンセプトは、精巧ではあるが限定された軍事力を持つカ

ナダのような中堅国家は、軍事力よりも考え方や行動課題によって国際的な安全保障危機に際してより大きな役割を果たすことができるというものである。カナダは地雷使用を禁止する国際条約成立に努めてきたが、これは「ソフト・パワー」国家の最も顕著な実績例である。カナダの平和構築方法は、基本的には「婉曲的に事を進めること、すなわち、対立の問題以外は何ごとについても対話を進めることによって信頼を醸成する」というものである。しかし、朝鮮半島については、その何十年にも亘る敵対関係の存続に照らして、こうしたアプローチも、問題そのものの根本的な分裂性によって妨げられる。

## 1. ミサイル問題

北朝鮮のミサイル計画は、ソ連の支援によって1980年代に始まった。その後、北朝鮮はリバース・エンジニアリングにより射程距離300キロに及ぶソ連のスカッドミサイルBを製作、さらにこれを改造して射程距離500キロの改良型を開発した。1993年、北朝鮮は射程距離1000から1300キロで、搭載重量1トンの新型ミサイル、ノドンの実験を実施した。このミサイルはその後パキスタンに売られたのではないかと見られた。さらに、イランがこのミサイルを150基購入することに関心を持っていたとの報道もあった。テポドン2号はこれをさらに改良したもので、これからICBMを開発することも可能である。1980年代、北朝鮮は自国のミサイルを中東諸国に積極的に販売し、イランとシリアに何百基ものミサイルを輸出、これが北朝鮮によるさらなるミサイルの開発・製造の資金となったと言われている。

表1. 北朝鮮弾道ミサイル

呼称	型	射程距離(km) / 搭載重量(kg)	現状
DF-61	S R B M	600 / 1,000	中止 (1975年)
スカッドB/R-17E	S R B M	データなし	輸入 (エジプトより)
スカッド改A	S R B M	280 / 1,000	実験済み
スカッド改B	S R B M	300 / 985	配備済み
スカッド改C	S R B M	550 / 500	配備済み
ノドン1号	M R B M	1,000 / 1,000	実験済み
ノドン2号	M R B M	1,500+ / 1,000	開発中
テポドン1号	M R B M	2,000 / 1,000	実験済み
テポドン2号	I C B M	6,000 / 1,000	開発中

出典: David G. Wiencek, *Dangerous Arsenals: Missile Threats In and From Asia*, Barlrigg Memorandum 22 (Lancaster: The Centre for Defence and International Security Studies, 1997), p.14; "North Korea: A Potential Time Bomb," *Jane's Intelligence Review*, Special Report No.2 (undated), pp.11-15.

1998年8月31日、北朝鮮は3段式中距離弾道ミサイル、テポドン2号を発射した。この発射では衛星を軌道に載せられなかったが、それでもこの事件は太平洋を越えて大きな衝撃の波を起した。日本は強硬な反応を示し、まず北朝鮮との国交正常化に係る二国間交渉を直ちに中止し、先



に合意に達した費用負担協定に基づくK E D Oへの10億ドルの資金与供を停止したが、これは米国と韓国からの圧力によって10月には解除した。しかし、ミサイル発射の本当の重大性は、これまで及び腰だった日本政府に対して、米国と共同で自前の防衛体制確立を進めるきっかけを与えたということだ。一方、北朝鮮のミサイルがもたらした弊害は、国内のミサイル防衛に関する法案通過を目指している米国議会保守派の主張を強化することにも繋がった。確かに、「北朝鮮から、核弾頭を搭載した大陸間弾道ミサイルが飛んでくる」ことは、北朝鮮が1994年の合意前に再処理していた濃縮プルトニウムを使った核弾頭をミサイルに装備している可能性があることにおいて特に深刻な懸念を引き起こした。この行為と、核関連疑惑のある未証明の地下活動とが、1994年の合意枠組みの存在を危うくしたのである。

しかし、ミサイル発射は米国 - 北朝鮮間の関係だけでなく、半島の安定、地域安全保障、そしてより広範な核不拡散運動に対してはるかに大きな影響を及ぼした。ブライアン・ジョブの簡潔な指摘にあるように、崩壊に瀕した国が大国間の関係を混乱させることが可能だろうかという疑問も生じるが、この事件は今のところまさにそうしたケースに当たるようだ。もともと合意枠組みはミサイル問題には触れていないが、今やこの問題につき満足の行く解決が得られなければ、合意枠組みの履行継続を危うくしかねないと思われる。米国内では両問題を結びつけるべきとの声が高まっている。このミサイル事件は、北朝鮮は5年以内に自分の意思で、米国がその意思決定に気づかぬうちに、大陸間弾道ミサイルを開発することができると示唆した Rumsfeld レポートの調査結果をある程度証明する結果となった。例えば、テポドン2号の射程距離は4500から6000キロ以上と見られており、アラスカやハワイの一部に到達することも可能である。脅威は突然現実性・重大性を帯び、北朝鮮が核兵器プログラム実行を継続している場合は特にそれは深刻なものとなる。<sup>1</sup>

テポドンの第2回実験は咸鏡北道にある北朝鮮のロケット発射場で行なわれるものと予想された。この発射場は、北朝鮮が実験に備えて発射台を整備し直していることから、昨年の発射の際も使用されたものと見られる。米国は朝鮮近海に監視船、米国海軍船インピンシブル号を配備し、予想される実験を監視していた。西側の分析家や関係当局は、北朝鮮は弾道ミサイル及び宇宙発射体計画に関して中国、ロシア、ウクライナから援助を受けているのではないかとの見方をしている。

多分の確度をもって予想されていた北朝鮮のミサイル実験に対する反応は地域によって様々だが、一般的に否定的である。第2回実験は、経済制裁（資金、人員、物資供給の中断）を伴う強硬な反応が起こることは必至であった。ミサイル発射の大きな結果は、これまでは躊躇していた日本政府に対して、戦域ミサイル防衛（TMD）システムに関して米国と共同調査・研究を実施するための予算措置を進め、2002年までに自前の偵察衛星を打ち上げるとの決定を下すきっかけを与えた

---

<sup>1</sup> Brian Job, "Toward Security Multilateralism in Northeast Asia / North Pacific: Issues and Ideas," 1999年3月8~10日、北京で開かれた第三回アジア太平洋多国間共同政策及び協調的安全保障に関する加中セミナーで提出された論文。

ことである。1999年8月、日本と米国はアジア向けTMDシステム設計の共同研究に関する協定を締結した。

韓国も対策を講じている。1999年4月、韓国は最大射程距離300キロのミサイル玄武を400キロに亘って飛ばした。これは、韓国は射程距離180キロを越えるミサイルを開発しないと取り決めた1979年の米韓モラトリアム了解を破ったものといえるかも知れない。韓国は今までのところTMD計画参加を拒否しており、おそらく北朝鮮の主要軍事施設を攻撃目標とできるように、射程距離制限を500キロまで拡大するよう要求するものと考えられる。

中国は、「北朝鮮が大量破壊兵器を開発することは望ましくない」と表明しているが、この問題は主権問題であるとの立場をとっており、また北朝鮮に圧力をかけることに対するはね返りを懸念しているため、直接介入したがない。米国による中国大使館爆破の余波、コックス報告の発表、そして全般的な米中関係の悪化から、中国は朝鮮政策を再評価する必要があると気づいたようである。中国は北朝鮮が中国との国境付近にミサイル基地を建設することには反対しているが、そうした不愉快さは戦略的理由のためにわきへやられているのだろう。しかし、北朝鮮のミサイル発射が起こった場合の日本、韓国、米国の予想可能な反応に対する中国の懸念は、実験を行なわないよう北朝鮮に忠告しようと努力する（韓国金大中大統領によれば「重要な役割を果たす」）だけの動機を中国に与えるに十分大きなものであった。

ペリー前長官による再検討プロセスと米朝ミサイル協議が行なわれたのは、こうした状況下であった。米朝ミサイル協議は1996年から1999年9月までの間に5ラウンド行なわれている。米国側の目標には、北朝鮮の弾道ミサイル計画凍結と中東・南アジアへのミサイルの輸出停止が盛り込まれていた。米国は北朝鮮の弾道ミサイル開発・輸出停止と引き換えに経済制裁の緩和を提示した。北朝鮮は最初、計画を3年間停止する場合、売上損失分として年間10億ドルの支払を要求したが、これはもちろん米国により拒否された。

ベルリン協議は、北朝鮮が暫定的にテポドン・ミサイルの実験発射計画を中止することに同意し、米朝はこの問題の恒久的解決の方法にこれからも取り組んでいくという結論になった。ペリー報告は、米国は北朝鮮が長距離ミサイル実験を自制するかわりに経済制裁を解除すべきとの勧告を提示した。1999年9月17日、クリントン政権は、北朝鮮との包括的な二国間関係の改善のための努力の一つとして経済制裁を緩和するとの米国の意向を発表した。これは1度に1つずつ措置をとるという包括的なアプローチの一部である。北朝鮮のミサイル移転問題については、米朝は引き続き協議を続けることに同意した。当面は、北朝鮮の姜錫柱第1外務次官の米国訪問が近く実現するか否かが米朝関係のさらなる進展にとっての重要な鍵として注目される。

従って、核不拡散における最近の「打開」は、米朝間で「包括的取引」が暫定的に行なわれたことである。北朝鮮は実行されるものと予想されていたテポドン弾道ミサイル実験を行なわないと公約し、一方でこの問題の最終的な解決に向けて二国間交渉が進行中である。これに対しクリントン

政権は、北朝鮮に対する経済制裁の一部解除を発表した。さらに重要なことは、ペリー報告の勧告に基づいて追加的な措置がとられ、北朝鮮と問題地域における重要な当事国、米国、日本、韓国との国交正常化に繋がる可能性が生まれたことである。

ベルリン合意では北朝鮮ミサイル実験の一時的な停止が実現したが、北朝鮮による中東諸国へのミサイル取引・援助に関する合意は未だ成立していない。実際に、北朝鮮は活発なミサイル供給者のままたのである（表2参照）。情報は様々だが、何年もの間、北朝鮮は約400基のミサイルを輸出しており、1980年から1993年にかけてのミサイル売上による収益を平均すると約5億ドルになる。スカッド型ミサイルを含む北朝鮮の武器取引は、1991年から1998年の間で8億ドルもの利益を北朝鮮にもたらしっていると報告されている。武器取引は収入、特に外貨を生み出し、これによって研究開発費が回収され、それによって将来の投資も可能となるのである。北朝鮮からパキスタンやイランへのミサイル援助・移転もまた懸念される事項である。最近インド当局は、パキスタンへ向かう途中の北朝鮮船をカンドラ港で取り押さえたが、同船はスカッド・ミサイルに関する177箱によぼるブルー・プリント、マニュアル、工作機械を積んでいた。今後の米朝ミサイル協議によってこの移転・取引問題に対する解決がはかれるか否かはわからない。

表2. 北朝鮮ミサイル輸出/ミサイル技術移転

受取国	ミサイルの型	技術移転/援助
エジプト	スカッド改B	プロジェクトTプログラム
イラン	スカッド改B スカッド改C ノドン1号	ムシャク短距離弾道ミサイル・プログラム シャハブ-3 シャハブ-4
パキスタン	ノドン1号	ガウリ-I スカッド・ミサイル
リビア	スカッド改C (?)	
シリア	スカッド改B スカッド改C	

出典: "North Korea: A potential Time Bomb," Jane's Intelligence Review, Special Report No.2 (undated), pp.11-15; Centre for Defence and International Security Studies, "The Suppliers' Network Datapage" ([http://www.cdiss.org/supply\\_1.htm](http://www.cdiss.org/supply_1.htm)); Center for Nonproliferation Studies, Monterey Institute of International Studies, "Chronology of North Korea's Missile Trade and Developments" (<http://cns.miis.edu/research/korea/chron.htm>).

北朝鮮のミサイル計画は単純なように見えるが、計画の背後にある理論的根拠、それへの対処戦略は白熱した議論を引き起こしている。基本的には、一つの考え方は、北朝鮮のミサイル開発は脅迫の手段として、又は体制が滅び行く際の絶望の最後の抵抗として、最終的に核弾頭を搭載したミサイルを米国大陸部に向けて発射することを目的にしていると主張する。米国の対応として考えられるのは、たとえ先制攻撃に訴えてでも、計画を終了させるとの決意及び決定である。

一方で、北朝鮮のミサイル計画は過大視されていると示唆する分析家もいる。彼らは、北朝鮮の動きは1994年の合意に調印した際に約束事と考えていたこと、すなわち2つの軽水炉と年間50万トンの重油供給に加えて、二国間の政治的・経済的関係の正常化が実現していないために、裏切られたと感じている北朝鮮の欲求不満を反映したものと主張している。つまり、時折ミサイル発射を行なうのは米国の注意を引くための切羽つまった企てとみるのである。従ってこの場合に取るべき方針は、北朝鮮側のパラノイアを増大し、一層危険な行動を引き起こすだけの対抗や圧力ではなく、全てのミサイルの輸出及び技術移転を完全に禁止することを目指す「協調的脅威緩和プログラム」である。

ある種の取引や買占めが、特にミサイルの無差別な移転の防止を目的とする場合には、北朝鮮のミサイル計画の影響に対処するための方法として考えられるとの示唆もある。例えばイスラエルは、北朝鮮が中東にミサイルを売らないことを条件に、10億ドルにもものぼる包括的取引を結ぼうと試みた。この試みは米国の圧力によって未遂に終わったが、北朝鮮は引き続き包括的取引に興味を示しており、1998年6月16日、米国が経済制裁を解除し、損失売上分10億ドルを補償してくれればミサイル取引・開発を中止する意思があると発表した。

直接的に見返りを与えるやり方は多くの理由から良い考えとは思われない。まず、原則として、このような取引を行なえば、後で金銭を受けられると期待するために拡散行為が実際には助長されてしまうという意味で、マイナスの先例になってしまう。他の拡散国がこの先例に従って自制に対する代償を求められることも考えられる。合意枠組みに対する批判者はすでに、北朝鮮の拡散行為に対して実際上報酬を与えたことは米国が犯した大きな間違いであったと非難している。ミサイル問題ではこのような失敗は2度と繰返してはならない。第二に、北朝鮮が放棄したと主張する北朝鮮ミサイルに取引市場は存在しないと考えられる。イラン・イラク戦争が行なわれていた1980年代には北朝鮮ミサイルは市場を持っており、過去10年間で約10億ドルを北朝鮮にもたらしたとされているが、今日のミサイル需要は、たとえ市場が存在するとしても、そのころよりも大幅に縮小されているはずである。最後に、こうした取引は、北朝鮮がミサイルやミサイル技術を輸出する理由という根本的な問題に全く触れていない。一般的に、国家が国際的な武器取引を行なうのは、商業的利益、政治的影響力、そして同盟内におけるような地理戦略的理由のためである。北朝鮮の動機は主に最初の動機であると考えられ、ここで補償金を支払うことによって問題を一度に解決することはできないのである。経済的安定が北朝鮮の第一の関心事であれば、経済制裁を解除し、民間投資を認めることによって、より良い形で補償を始めることができるだろう。

## II. 新たな核開発活動疑惑問題

金倉里施設に対する疑惑は、枠組み合意をもう少しで狂わせるような出来事であった。疑惑は1998年1月に国防情報局機密レポートが解除されたのに伴ない表面化した。この施設は原子炉又

は再処理設備を収用していた、もしくは収用するためのものであったと推測された。米国は査察を要求した。北朝鮮はその要求に対して3億ドルの値札を付けた。両国は意見の相違を解決するために何度も協議を重ねた。1999年1月19日、北朝鮮は米国に対して、疑惑サイトの1度だけの査察の見返りとして、3億ドルではなく食料を100万トン提供するよう要請した。この要請はジュネーブで開かれた高官政府協議の席で行なわれたものだが、米国政府は原則的にこの要請を拒否しながらも、このサイトが核関連でないことが査察によって証明されれば、人道的理由から食料の提供を考慮する意向であると述べた。結局、北朝鮮は米国の査察に同意し、米国は北朝鮮に食料40万トン(1億7700万ドル)の提供を申し出た。

1999年6月25日にルービン米国国務省スポークスマンが行なった声明によると、同年5月18日から24日に行なわれた査察から、金倉里には完成した或いは建設中のプルトニウム製造炉や再処理工場は存在せず、又そうした活動に適する施設でもなかったとの結論に達したとされている。米国査察チームは核科学者及び国務省官僚によって構成されていたが、査察中に北朝鮮側の十分な協力を得ることができ、隠蔽の跡もなかった。しかし、こうした結果が得られたにもかかわらず、疑惑は依然残っている。サイトへの次の訪問は2000年5月に予定されている。金倉里問題及び北朝鮮の核計画というより大きな問題の最終的な解決、そして合意枠組みがいかに履行されていくかは、今やペリー勸告とベルリン協議の結果としての当面の「雪解け」、及び米国による経済制裁の一部解除の発表によって、これから先の米朝関係において新しい筋道が本当に創られるか否かにかかっている。これらが結びついて積極的な方向へと進展するであろうか。

1998年6月、北朝鮮は核計画を再開し、合意枠組みを破棄すると仄めかしていた。寧辺研究センターにある主要核原子炉の封鎖を解く(表向きはメンテナンスという理由で)意向であるとの警告を発したのである。この原子炉は1994年の合意に基づいて凍結されていたものだった。北朝鮮はさらに、原子炉の使用済み燃料棒を安全な容器へと移す作業の完了を拒否していた。これは合意枠組み違反に当たる。理論的には、これによって燃料棒を兵器級の物質へと処理することが可能となる。インド及びパキスタンの核実験に刺激されたのだろう、北朝鮮は国際防衛という自らの立場に戻ってしまった。北朝鮮は、米国が寧辺原子炉凍結の補償として供与を約束した重油がまだ届いていないと主張し、米国が合意に基づく責務を履行していないことを非難した。米国議会は北朝鮮に対して財政的援助を供与する気がなく、重油支払分の5500万ドルに承認を与えていなかった。核兵器製造に用いることのできない外国製の軽水炉2基を北朝鮮に供給するという計画は予定より1年遅れている。オルブライト米国国務長官は、合意で約束した重油と技術とが供与されなければ北朝鮮が核計画を再開することだってあり得ると警告した。

1994年の合意は、旧東ドイツがそうなったように北朝鮮崩壊が今にも起こるのではないかと、或いは最初の軽水炉が引き渡される予定とされた2003年までには崩壊するであろうとの推測のある中で、米国により調印された。しかし、金正日体制は経済崩壊や大量飢餓にもかかわらず生き

残っている。金大中の大統領就任によって、韓国は対立からより寛容な「太陽」政策へと方針を変更した。1999年1月4日に開かれた国家安全保障会議の会合で、金大中統領は切迫した問題と根本的な問題とを区別した。前者の切迫した問題は交渉を通じて直ちに解決すべきものであり、疑惑地下施設や長距離弾道ミサイルの開発等が含まれる。朝鮮半島に今も残る冷戦構造といった根本的な問題には長期的な包括的アプローチで取り組まなければならないというのである。

合意枠組みが採択されたとき、観測者はこの枠組みを2つの別々のニーズに対する対応として捉えた。1つは核拡散それ自体についてのもの。この意味で、この取り決めは核計画という暴れ馬の手綱を締め、これを何らかの形で外部からの査察に服する義務を課すための努力として見とめることができる。(北朝鮮は核不拡散条約に対する過去の違反について全く罰せられないことにされたが、それでもこの論理は受け入れられる。)第2の目的は北朝鮮に対する「軟着陸」を促進することであり、合意枠組みが更なる外交条約、朝鮮戦争の正式な終了、そして世界で最も閉ざされた社会が経済的・政治的についに開かれることへと繋がるのではないかと期待する向きもあった。

疑惑核施設に関する米国と北朝鮮との立場の相違が取消されないままであったら、合意枠組みの将来に悪影響を与え、朝鮮半島の安全保障危機を引き起こしかねなかった。米国平和機構(US Institute of Peace)のレポートは、北朝鮮はICBMを作り、弾頭の能力を向上させるための時間を稼ぐために交渉で引き伸ばし作戦を行っていたのかも知れないとしている。北朝鮮が米国や他の国等と「軟着陸」について交渉することに興味を抱いていたか否かは疑わしいとレポートは述べている。米国との関係を改善する見返りに交渉の切り札を使い切ってしまうのではなく、平壤の核兵器・ミサイル計画は戦略的突破の達成を意図したものと考えられ、この地域における勢力均衡を変更し、戦略的抑止の立場から金正日体制が機能できるようにするためのものであったと思われる。

核活動が引き続き行なわれているとの兆候が存在すれば、合意枠組みに対する米国議会の支持が得られなくなる。クリントン政権も常にきっぱりした返答をしてきたわけではなかった。最近、外交評議会の主催する独立専門委員会がクリントン大統領に公開書簡を送り、その中で、北朝鮮の行動及び合意枠組みへの反発の高まりは危機に繋がる恐れがあること、最近の情勢展開は米国の北朝鮮に対するアプローチの再検討を必要とさせるものであること、そして北朝鮮が誠意をもって問題の施設への立入りを認めることによってのみ、合意枠組みは北朝鮮との関係改善の支柱となりうることを主張した。ペリー前長官が北朝鮮問題への可能なアプローチを調査するという使命を受けて取り組んだのは、一面においてこの主張への反応であった。

### III. 対抗か協調か

北朝鮮問題処理では、2つの正反対のアプローチが優越を競っている - 対抗か協調か。1993年、朝鮮半島における核拡散問題に対する米国のアプローチは威嚇を示すことだった。これは北朝

鮮の態度を硬化させる結果となり、結局はジミ・カーターが平壤に赴き、金日成と妥協するに至った。ソフト路線のアプローチに対しては、北朝鮮に隙を与えることは彼らが負うべき責任を軽くし、軍事的目標をさらに達成するための余裕を与えるだけだとの批判がある。最も慎重なアプローチは、非武装地帯における信頼醸成措置を用いて信用と相互理解の関係を模索し、一方で査察を要求し、逆に威圧手段をなるべく控えめに、極端な状況下に限って用いるという方法であろう。さらに、3つの同盟国は単独の行動をしてはならない。そうした傾向は、これまで極めて統一的に機能してきた連合関係を分裂させるために敵対者によって利用される可能性があるからだ。

一つの戦略だけではうまくいかないだろう。ここで必要とされるのは多様な戦略の共同作用であり、輸出管理、地域の安定、そして経済的繁栄との間のリンケージなのである。これら全ての目標の中でも、貿易か安全保障かという議論を越えて企業と政府とのパートナーシップをより良いものにし、制裁ではなくインセンティブを用いて規範の適用・実施に係る一貫性を示すという確固たる実例を作るという思慮は、不拡散という規範の推進に向けての重要な要素となり得る。これまでの経験から、兵器の不拡散と戦うための最も効果的な手段は制裁、奪取の示唆、ましてや軍事的先制行動などではないことは明らかである。なぜなら、これら全ては問題の根源ではなく単なる兆しに対処しているに過ぎないからである。北朝鮮の核問題への米国の対応はこのことを示す一つの例といえよう。外交や熱心な交渉を成し遂げることによって危機は最終的に回避されたのである。

北朝鮮が本当に協調を望んでいるのか、それともより大きい見返りを得るために瀬戸際外交を用いて危機的情況を作り出すつもりなのか、いつも判断の難しいところである。すでに使用済みの燃料を再処理して核兵器をつくることも可能であったはずなのだから、北朝鮮が核兵器開発を急いでいないということは北朝鮮の協調の意思を反映している、と指摘するアナリストもいる。これはミサイル実験についても当てはまる。1993年5月にノドンの第1回実験を行ってから1998年8月のテポドン実験までの間には5年以上もの年月が流れている。この自製の姿勢は、「大嫌いな日本、恐ろしい韓国、信用できない中国からの安全確保に力を貸して」欲しいという、北朝鮮から米国へのシグナルと取ることもできる。

北朝鮮問題に対処するには、協調と対抗とのバランスをとることが必要となる。在来型の一つのアプローチは、北朝鮮とのゲームを自分の望む形で終わらせることを優先して数々の可能性やシナリオを概念化するというものである。政策はその後に続く。一つのシナリオとしては、北朝鮮が国家として機能しつづけ、したがってこれと折衝することが必要とされるとの想定に立つものである。ここでは2つの朝鮮が国家として、存続可能な交渉相手として機能することを想定している。このシナリオの下では、北朝鮮の根本的な変化がない場合は、南北朝鮮間の対話、信頼醸成措置、朝鮮半島における緊張緩和等を促進する絶え間ない努力が必要と考えられるのである。

もう一つのシナリオは、北朝鮮の体制的崩壊が混乱の危険性を高め、引いては戦争を引き起こし、そこから生じる安全保障、人道主義、経済的な関係全てに関して、国際社会による大規模でよく調

整のとれた対応が必要とされる可能性を想定したものである。これは北朝鮮が国家として崩壊し、コントロールを失い、大量難民、餓死、そして注意をそらすために、あるいは最後の手段として北朝鮮指導者が戦争を仕掛けるかもしれない等の深刻な結果を生じる状況を描いている。明らかに、これらの様々な仮定は政策構想に影響を及ぼすだろう。それと同時に、外部が採用した政策の選択肢が何であれ、それによって今度は1つのシナリオが援護されたり、あるいは別のシナリオの進行が速められたりするであろう。

行きすぎた協調が良い政策とも言えない。最も実行可能且つ効果的な方法は明確な目標を持ち、外交と抑止とによって問題に正面から取り組むという包括的なアプローチである。外交はこの包括的政策の重要な要素であるが、特に米国、韓国、日本、中国の間の協調的な努力に基づくべきであり、おそらく最も重要なことは中国の協調を得ることだと考えられる。しかしこのアプローチは同時に、外交政策が失敗に終わった場合には、抑止的又は先制的な軍事行動を想定していなければならない。

合意枠組みが成立したこと及びその消滅危機が回避されたことは朝鮮半島の核問題を緩和したものの、完全に解決してはいない。どうやって合意規定を忠実に履行するか、そして南北朝鮮の対話の再開を促進するかが当面の問題として残っている。合意規定の履行は米国の責務であると同時に北朝鮮の責務でもあると指摘されている。確かに、半島の核兵器拡散は不安定の原因ではなく徴候であって、そのように扱うべきであるとの主張も示されている。ジュネーブ合意に体现された包括的取引は、ひとつには北朝鮮に核政策を外交上の賭けの対象にすることを止めさせるよう「誘い込み」、そしてまた南北朝鮮の関係改善への積木材料としての役割を果たすべきである。これはまた、2つの朝鮮に対して、基本合意及び朝鮮半島非核化共同宣言にすでに規定されている軍備管理と信頼醸成規定の履行を奨励すべきであるとの中期的課題につながって行く。こうした努力によって、長期的な、永続する平和が可能となり、突極的には国家和解と再統一への道が築かれるのである。

しかし、こうした目標を達成するには様々な障害が立ちはだかっている。北朝鮮は不安定で偏執狂的な国家のままであり、軍事的、経済的能力において拡大している南北のギャップは、こうした不安を刺激するだけである。同時に、政治的権力の移行も未だ完了せず、体制の正当性や存続に対する懸念が、北朝鮮のあらゆる政策上の協調的なイニシアティブを不可能にしている。朝鮮半島問題は、信頼醸成が当事国の安全保障観を変えるために必要とされる条件を欠いているケースである。様々な問題を協議している米朝二国間交渉、及び4者会談はある程度の結果を生み出したが、時間を稼いだけで、真の前進を達成していない。

4者会談に入っていない地域の他の国々（カナダ、日本、ロシアを含む）は、朝鮮半島の平和と安定に重要な利害関係を有している。北朝鮮の崩壊は大量の難民と混乱という結果を招く恐れがあるため、避けなければならない事態である。関係国間においては、北朝鮮に対する表立った威圧行為は避けようという願望が共有されている。



朝鮮半島の状況において、カナダのイニシアティブが生み出してきた結果は複合的側面をもつ。カナダと韓国は長年に亘って軍備管理のワークショップを毎年行っており、この事業はもとは2カ国から始まったが、今では拡大して地域のあらゆる国家から参加者が集うようになっている。朝鮮の安全保障問題及び具体的な軍備管理、信頼醸成措置に関する広範な概念的分析が、学識者や政府官僚らの中で交換される。南北朝鮮だけでなく全ての関係当事者が有する安全保障面での懸念に関して、あらゆる範囲をカバーした提案がなされている。しかし、ここで注目すべきは、こうした集まりに北朝鮮の代表が参加していないことである。確かに、北朝鮮が参加しない限り、平和・安全保障構築は設計段階にとどまるに過ぎない。カナダは互いに訪問し合うという形で、北朝鮮との接触を続けてきたが、こうした接触は非公式のままであり、回数も極めて少ない。カナダの有するリソースが限られていることから、カナダの果たすべき役割は主に、アイデアを生み出し、軍備管理及び安全保障構築への多角的なアプローチに対する地域各国からの支持を集めることに留まるだろう。

周囲の国々がその崩壊を待ち望み、さらにはその実現に動いているという平壤の懸念を取り除くため、そして瀬戸際政策をしても得にはならないというはっきりしたメッセージを北朝鮮に送るために努力が払われねばならないことは明らかである。全ての当事国は、爆縮的シナリオや暴力による崩壊を、自国の利益などとは決して考えていない。合意枠組みは核問題に真剣に取り組むという米国の決意を示したものであるが、同様に強い決意が、北朝鮮に宥和主義の姿勢を示すことなしに、その孤立感、安全保障上の不安感に対処するための協調的な国際的努力にも必要である。。カナダの協調的安全保障の考え、すなわち、仮想敵国に対抗してではなく、そうした国とともに安全を求めていくという考え方を、北朝鮮に納得させなければならないのはまさにこの点においてである。体制存続に関する北朝鮮の懸念は正しく認識すべきだが、無責任な行動に対するいい訳として黙認してはならない。結局、人道的援助、段階的かつ拡大的な経済的接触、不拡散規範及び原則の遵守、そして、相互理解の間のリンケージが政治的信頼を促進し、不安の緩和に繋がるということである。原則的な問題には断固たる姿勢で望みつつ、北朝鮮の体制存続に対する懸念に対処し、切迫した経済危機を緩和することによってのみ、この地域各国は、崩壊寸前でありながらも危険な行動に訴えることがあり得るこの国に対して最も有効に対処できるのである。

## 著者略歴

ロバート E . ベデスキー博士はカナダ・ヴィクトリア大学の教授で、北東アジアにおける安全保障・軍備管理問題や地域諸国の国内政治など幅広い分野について研究を進めている。朝鮮半島における軍備管理については、『北太平洋における信頼醸成：多数国間コンテキストから見た朝鮮半島における新たなアプローチ』（1996年、カナダ・ヴィクトリア大学）など、論文、著編書多数。アジア太平洋安全保障協力会議（CSCAP）のカナダ委員会の委員であり、並びにアジア太平洋の安全保障についてのカナディアン・コンソーシアム（CANCAPS）の共同議長も務めている。

## 第二部 韓国からの一視点

韓国国防研究院

南 晩權

---

本報告書は日本国際問題研究所/軍縮・不拡散促進センターに対し提出されたものである。ここで示された見解は著者自身の見解であり、韓国国防研究院や韓国政府の見解を示すものではない。

## 要約

韓国が1994年に日本で行われたアジア・ゲームにおいて金メダルを勝ち取り興奮したことに對して批判がなされたが、一方で、北朝鮮ははるかに高い価値を有する賞 - ジュネーブでの米国との核交渉における、外交の金メダルとも言うべきものを獲得した。核の瀬戸際政策という危険なゲームを繰り広げながら、北朝鮮は米国を相手に成功を収めたのである。これは、北朝鮮が、単に自国の核プログラムを凍結すると誓約しただけで、国際的制裁から逃れ、又、政治的・経済的な譲歩を獲得したということである。最近の金倉里での捜査にも関わらず、平壤が核開発の活動を続けているという強い疑惑ははまだ残っている。

1994年にジュネーブ合意枠組みが締結されたが、しかしそれは、北朝鮮が高性能ミサイル運搬システムを開発し、それによってスカッド、ノドン、テポドンなどのミサイル射程距離を日本や他の隣国まで延ばすことが抑止されるようなことはない。この共産国は、大量破壊兵器を所有することによって、自国の生存が最大に保証されると信じている。また、日本列島を越え米国西海岸近くまで飛行可能な長距離ミサイルは、日米との経済的援助に関する交渉の中での有益な交渉の切り札としての利用価値もある。

本稿では、今日の北朝鮮における核・ミサイル問題、及び北朝鮮の視点から見たその戦略的意義について考察する。現在の核・ミサイルに関連する緊迫した状況というのは、平壤政府側から見れば、自国の運命を決定する必死の生存競争であるのかもしれない。核・ミサイル兵器というのは、平壤が下記のような目標を実現できる、まさに最終的手段なのである。米韓の軍事力に対する劣勢を克服し、核・ミサイルをテコとした瀬戸際外交を繰り広げることによって、欲しいだけ外国の援助を引き出し、武力による北朝鮮主導の半島統一を実現する、ということなのだ。われわれが有する現在の北朝鮮に対する理解には第3の目的が有する深刻さと可能性についての認識が欠ける傾向がある。

本稿では、現在北朝鮮の核・ミサイル拡散問題を抑止するために採られているアプローチが、果たして適当なものであるのか考察される。具体的には、北朝鮮との包括的取引（パッケージ・ディール）が成功する可能性、合意枠組み自体の信頼性、そして4者協議を通じての緊張緩和の努力について、現実性と効力性に基づいて検討される。筆者は、それらのアプローチは、平壤の瀬戸際政策的戦術の故に、効力を持たず、したがって何れもが実行可能な選択肢ではないとの見解である。筆者の考えるところでは、合意枠組みは、戦略的失敗であり、北朝鮮の原爆施設もゼロハン・テープで封をされた程度のものであり、北朝鮮にとっての核とは、まさに自国維持のために唯一可能な手段であり、核プログラムの放棄は政府の終焉に等しいことを、平壤政府は熟知している。

本稿では、核問題に関する現兆候についての新しい認識に関する提案、北朝鮮における核問題の将来的な見通しについての新たな仮定、及びそれらの問題を比較的長い期間にわたり根本から解決するための新しい戦略的アプローチを作成する日米韓、に対する幾つかの提案がリストアップされ

る。今日の北朝鮮における核問題に対する筆者の新たな認識は次のように要約できる。過去において、われわれは北朝鮮との核ゲームに敗北し、われわれが外交に固執したアプローチを採る限りは、今後もそのゲームに負けるであろうし、又 今後は、核ゲームの行い方を新たに明確にしなければならぬ、ということである。筆者は、次の五点の提案により、北朝鮮の核・ミサイル問題の集約的解決を促したい。

- 今日の北朝鮮における核拡散事態は、米韓のこれまでのナイーブさ且つ楽観性に起因し、これは深く反省されなければならない。
- 金正日政権が主権を握る限り、北朝鮮における核・ミサイル問題の解決への最善手段は外交的努力であるという概念は、幻想以外のなにものでもない。したがって、われわれはそのような概念を直ちに取り去らなければならない。
- 北朝鮮に核・長距離ミサイルへの執着を断念させることができるような有効な方法などないということは否めないが、この状況が今の状態よりさらに悪化することを防ぐ努力は続けるべきである。かかる努力に関しては、次の二つのアプローチが考えられる：末期ガン患者に適用される特別療法型にたとえられるアプローチ、及び野生動物の調教にたとえられるアプローチ。
- ひどい経済困難に北朝鮮が直面していることを考えれば、その国家政策を、現在の軍事中心的なものから経済中心の政策に向けさせることが可能であろう。この目標を念頭に、北朝鮮との経済関係を慎重に管理し、そしてまずは北朝鮮の韓国への経済依存を増長する。
- 北朝鮮の核兵器保有が認知される日が来る可能性に備えておこう。

## I 北朝鮮における核拡散がもたらす課題

1994年にジュネーブ合意枠組みが成立した以降も朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が引き続き核兵器製造を行なっているとの疑惑は消えていない。核兵器製造疑惑のあった金倉里（クムチャンリ）地下施設に対する米国の立ち入り視察も巨大な地下トンネルが発見された以外は何も見つからないという結果に終わったし、また北朝鮮の核開発凍結を条件とした朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）による軽水炉（LWR）建設も引き続き進められているが、それでも核開発継続の強い疑惑はいまだに残っている。

1991年の「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」とそれに続く大韓民国（韓国）の対応（再処理能力及び施設を保有しないことなど）は北朝鮮側に核開発プログラムの放棄を促すことを目的とするものであったが、しかし北朝鮮には100カ所以上もの疑惑地下施設が存在することから、韓国政府のかかる期待が実現する可能性は現時点では非常に低いといわざるをえない。

1994年時点における北朝鮮核問題は韓国の安全保障を脅かすものであったが、1999年現在におけるそれはまた特別なもので、韓国領土を超え、日本や米国にも核の脅威を突きつけるものへと拡大している。それというのも、日本や北米大陸をも射程圏内に含めることが可能な長距離ミサイルが開発されつつあるからだ。こうした核とミサイルの脅威が生じたことにより、現在の日米両国による対処は1994年における核危機のときとは全く異なるものになっている。北朝鮮の核・ミサイル問題に関しては、今後、断固たる立場を取ろうとする日米と太陽政策を推し進めようとする韓国の間には何らかの衝突が生じることもあるだろう。

米国国防情報局（DIA）のパトリック・ヒューズ局長は1999年2月4日の米国議会公聴会において次のように述べている。「北朝鮮は今後5年間に於いて米国を大規模な地域戦に巻き込む可能性が最も大きい国家である。またもし戦争が開始されたなら、北朝鮮は前線地域に大々的に配備された通常兵器及び核兵器・生物兵器・長距離ミサイルからなる大量破壊兵器を使って、米国及び同盟国に深刻な軍事問題をもたらすことになるだろう」。国防情報局幹部によるかかる発言は、米国政府がこれまで通り合意枠組みに固執し続けるなら、単に北朝鮮の核兵器削減に失敗するだけでなく、さらに朝鮮半島における戦争回避にも失敗するかもしれないとの考えを意味するものである。

北朝鮮はパキスタン、リビア、シリア、イラク、イラン、エジプト、キューバなどの国々との間に「ミサイル・コネクション」を作り上げ、それらの国にミサイル輸出を行なっていることで国際世論の激しい批判を集めている。最近にはベトナムとの間で1億ドル相当ものミサイル取引を行なっていることも判明した<sup>1</sup>。またあるパキスタンの新聞は、北朝鮮が1980年代以降、パキスタン、イラン、イラクなどの中東諸国に対し総額10億ドルものミサイル輸出を行なっているとのC

<sup>1</sup> 『東亜日報』（ソウルの日刊紙）1999年4月16日。

IA情報を報道している<sup>2</sup>。一方、韓国政府幹部が明らかにした韓国の試算では北朝鮮から中東に対するスカッドB、スカッドCの輸出額は毎年500万ドルにもものぼっているとされている<sup>3</sup>。いずれにせよ、「ミサイル・コネクション」が「核コネクション」へと拡大される可能性は否定することはできない。このような状況の中、北朝鮮による弾道ミサイルと核弾頭の開発を阻止できなかった場合には、朝鮮半島のみならず、北東アジア、そして世界全体が北朝鮮による核の脅しに悩まされ続けることになるだろう。

## II. 北朝鮮における核拡散の現状と見通し

1994年の合意枠組みが有する主要な目標は北朝鮮によるプルトニウム核兵器の開発を抑制することにあつた。しかし、それは以下のようないくつかの要素を無視したものであり、そのような意味では第二の核危機発生の可能性を最初からはらんだものだということもできる。

北朝鮮にとって核兵器開発の第二の道、すなわちウランを使用した核兵器開発も可能であること

処理済みプルトニウムを管理するためのメカニズムが存在しないこと

処理済みプルトニウムにより製造された核爆弾を長距離ミサイルに搭載することも可能であること

北朝鮮は埋蔵量400万トンと見られる良質の天然ウラン鉱を有している。したがって、たとえ1994年の合意枠組みがプルトニウムの精製を禁じたとしても、北朝鮮がウラン濃縮技術の開発に成功したなら、それを利用した核兵器を無制限に製造することも可能だ。米国の北朝鮮情報筋や北朝鮮亡命者の証言によると、北朝鮮はすでにプルトニウム核兵器の開発に必要な起爆装置技術は取得しているという。また、すでに長さ3.2m、直径1.5m、プルトニウム7kgを搭載した原爆（長崎に投下されたものと同程度のもの）をいくつか所有しているとの見解もある<sup>4</sup>。

北朝鮮がこれまでに蓄積してきたプルトニウムの量については様々な見方があり、少ない場合では10kg、多い場合では80kgとの推測がなされている。米CIAのデータに基づく米韓共同核査察チームの分析では、過去5年間に北朝鮮が蓄積したプルトニウムの量は約40kgと見られている<sup>5</sup>。もし北朝鮮が予想通り戦術核兵器開発能力を備えている場合、北朝鮮は現在までに10個の核兵器を開発しているものと見られる<sup>6</sup>。

<sup>2</sup> 『聯合ニュース』（北朝鮮情報を伝える週刊誌、ソウルにて発行）1999年6月3日。

<sup>3</sup> 同上。

<sup>4</sup> Kim Kang-ryon, "The Possibility of North Korea's Nuclear Arming," *Military Forum*, Fall 1998, p.176.

<sup>5</sup> Shin Sung-tack, "Threats of North Korea's Weapons of Mass Destruction System," *The Quarterly Journal of Defense Analysis*, Korea Institute for Defense Analysis, Spring 1998, p.240.

<sup>6</sup> 黄長燁（ファン・ジャンヨブ）元書記に同行して亡命した金徳弘（キム・ドッコク）秘書は最近、東京で行われたインタビューで「北朝鮮はロシアやパキスタンの協力により少なくとも原爆5発分の核兵器を保有している」と発言している。金徳弘によると、北朝鮮は核兵器開発のためのプルトニウムをパキスタンから入手してお

とはいえ、北朝鮮が多数の核兵器を保有しようとしているとは思われない。というのも、現在の北朝鮮は自らの戦略的アドバンテージを最大のものとするためにNCND (“neither confirmed, nor denied,”核の存在を肯定も否定もしない)政策を採用しており、かかる北朝鮮のNCND政策は対米交渉の様々な局面において非常に高い効果を発揮しているものの、NCND政策を取るためには大量の核兵器の存在は特に必要でない、と見られるからである。現在、北朝鮮に残された課題はミサイルへの搭載が可能な小型核弾頭を開発することである。そのような意味では、日米との関係改善を目指す最大の狙いは、たぶん日米から資本と技術を引き出すこと、特に小型核弾頭の開発に必要な技術を取得することにあると見られる。

1994年の合意枠組み締結以後、北朝鮮は弾道ミサイル開発活動を加速化させるとともにミサイルと関連技術の輸出も増やしている。ワシントンの情報筋が最近に明らかにしたところによると、現在、北朝鮮は米国西海岸まで到達可能な長距離ミサイルの開発を進めており、また開発が予定されるテポドン3号の目標距離を8000\*<sub>0</sub>以上にまで拡大したという<sup>7</sup>。テポドン3号は3段階推進装置の採用などテポドン1号(射程距離2000\*<sub>0</sub>)を大幅に改良したものである。また北朝鮮は射程距離4000~6000\*<sub>0</sub>といわれるテポドン2号の試射を今年末内には行なうものと見られている。

北朝鮮のミサイル製造能力は北東アジアでは最先端レベルにあることが知られている。現在、北朝鮮が特に力を入れてミサイル技術の開発に取り組んでいるといわれるのは、慣性誘導システム安定化のための技術、核弾頭重量の自動調整技術、燃料噴射・燃焼システム関連技術である<sup>8</sup>。

の技術は韓国における戦略目標への命中精度を高めることを目的とするものであり、は搭載可能核弾頭の重量を大きくすることでミサイルへの核兵器搭載を可能とするための技術である。は北朝鮮でもかなり進んでいる方の技術であるが、しかし、いまだ大陸間弾道ミサイル(ICBM)の射程距離レベルにまでは達していない。北朝鮮は米国本土にまで大型の核弾頭を発射することが可能なICBMを開発することができれば、米国と対等な交渉ポジションを手に入れることができると考えている可能性もある。

### III. 北朝鮮の立場から見た核兵器・ミサイルの戦略的意義

#### 1. 概観

現在の北朝鮮は核弾頭搭載ICBMの開発を推し進めているが、しかし、同国が核兵器の保有を公式に宣言することはありえないだろう。インドやパキスタンが1998年に行ったような核実験をもし北朝鮮が行ったとしたなら、北朝鮮はこれまでの対米交渉で強力なテコとして作用してきた

---

り、すでにプルトニウム原爆5発を保有しているということになる(*The Korea Herald*, 17 April 1999)。

<sup>7</sup> 『世界日報』(ソウルの日刊紙) 1999年6月18日。

<sup>8</sup> Shin Sung-tack, *ibid.*, pp.243-244.



「核カード」「ミサイルカード」を失うことになるだろうし、また合意枠組みに違反したことによる米国からの制裁、国際社会からの激しい批判にもさらされるだろうからである。今後も「核カード」「ミサイルカード」を使い続けるため、北朝鮮は可能な限りNCND政策を維持するだろうというのがわれわれの予想だ。

北朝鮮は自国民を飢餓にさらし、日本を敵に回し、あるいは米国の攻撃を誘発しても、それでもなお核兵器と長距離ミサイルの開発に大きな戦略的重点を置いてきた。北朝鮮の核兵器開発プログラムは食糧不足の深刻化や国内の不安定が高まるにしたがいより加速化されているようにさえ見える。核兵器と長距離ミサイルの開発における北朝鮮の戦略的目標は、短期的には日米との外交交渉を成功させることにより現体制を維持すること、長期的には朝鮮半島全体を共産主義化すること、にあると見られている。

## 2. 非軍事的意義

北朝鮮による核兵器・ミサイル開発の有する軍事面以外での意義としては以下の2つが挙げられる。金正日（キム・ジョンイル）体制の継続を保証すること、日米との外交交渉における強力なカードとして利用すること。現体制維持という意味における核兵器・長距離ミサイルの保有は、国民に自信を与え、国内の結束を高め、さらに韓国との軍拡競争で優位に立つことによりその他の問題点を埋め合わせ、中国とロシアへの軍事的依存を過去のものにするという効果を有している。

一方、交渉ツールとしての核兵器・ミサイル保有は、米国との直接交渉により米朝関係を改善するための強力なカードとして、経済援助獲得、国際社会における発言権の拡大などを実現するのに利用可能であろう。また日韓米に圧力をかけるための道具としても利用可能である。具体的には、在韓米軍の引き上げ、米韓の軍事的同盟関係の見直し、米朝平和条約の締結等をワシントンに迫るための道具として使えるであろう。もしそれらの要求を米韓に受け入れさせることに成功したなら、北朝鮮の長期的戦略目標である韓国の共産化が実現する可能性も高まることになる。

## 3. 軍事的意義

北朝鮮が核兵器・ミサイルを保有する軍事的意義としては、韓国、日本、米国に与える軍事的脅威としての意義、軍事力による朝鮮半島全体の共産化を実現するためのツールとしての意義の2つがある。北朝鮮はこれらの兵器を以下のような目的で利用していくことになるだろう。

米国に圧力を与え、北朝鮮に対する攻撃を阻止するため

核兵器開発プログラムを進めることで合意枠組みに違反した場合、米国の対朝制裁を避けるため、

韓国と日本に対しテロを仕掛けるため

軍事力を維持することにより自国の国家イメージを高めるため（ミサイルの試射など）

北朝鮮による核保有が既成事実化した場合、米韓、その他のアジア諸国、国際社会は北朝鮮に対する軍事的取扱いをより慎重かつ注意深いものとせざるをえない。事実、現在の朝鮮半島における

安全保障状況は北朝鮮による核保有を前提として推移している。また米国CIAや国防情報局の幹部によって、北朝鮮が核兵器の隠蔽製造や弾道ミサイルの射程距離延長作業を進めていると推測される発言がされているのにもかかわらず、なぜクリントン政権は北朝鮮に対し断固たる方針を取ろうとしないのだろうか。米国のペリー政策調整官は、北朝鮮が協力を拒む場合には、断固たる方針を取ることが必要になるだろうと語っている<sup>9</sup>。断固たる方針が何を意味するのかは不明だが、しかし、北朝鮮が協力を拒んだとしても、核兵器を保有している可能性が高い国に対し軍事的行動を起こせるかどうかは極めて疑問といえるだろう。

これまでのところ米国政府は北朝鮮に対し「ムチ」よりも「アメ」を提供する政策を続けてきたが、しかし実際には、北朝鮮は世界秩序と不拡散体制に対しイラクやユーゴスラヴィアよりも深刻な脅威を与えてきた。そのような中、米国が北朝鮮に対し軍事力行使をためらってきた実に根本的な理由は、北朝鮮が強力な軍事的報復手段である核兵器と長距離ミサイルを保有していること、北朝鮮が韓国国民をいわば軍事的な「人質」に取っているという状況にあると見られる。もし攻撃を受けるようなことがあったら、北朝鮮は韓国に対し報復的軍事行動を起こすものと考えられているのである。つまり、北朝鮮の核兵器とミサイルに関する戦略的目的及び韓国が軍事的にほとんど無防備な状態であるという事実が、なぜワシントン政権が軍事行使を使って北朝鮮をコントロール出来ないのか、又なぜ外交交渉にのみ頼る他ないのかについての明確な理由を提供するものといえるだろう。

核兵器とミサイルの保有により北朝鮮が達成しようと考えている究極の目標は、軍事力による朝鮮半島の再統一にある。過去数十年というもの、北朝鮮が変ることなく追求してきた方針は、平和的統一ではなく武力による統一であった。もし前者が行われるとしたら、それは北朝鮮が韓国に吸収される形での統一になってしまうリスクがあると考えられるからである。北朝鮮から亡命した黄長燁（ファン・ジャンヨブ）元書記も明白かつ繰り返し語っているように、北朝鮮の4者会談への参加は米朝直接交渉を維持するための政治的ポーズに過ぎない。北朝鮮が以前から計画している半島統一戦争の開始を遅らせている主な理由は、韓国に米軍が駐留していること、及び、もし朝鮮有事の際には米軍が即座に新たな兵力を投入するだろうと思われる状況があるからなのである。もし在韓米軍が引き上げられ、「朝鮮半島の問題は韓国と北朝鮮の間で解決すべき」との国際世論が醸成されたなら、北朝鮮政府は武力による半島統一のための軍事行動をためらうことなく開始するだろう。

北朝鮮による核兵器・長距離ミサイル保有には、朝鮮有事の際における韓国への米軍増強を防止するという重要な戦略的目的がある。また、それにより日本による後方支援も防ぐことができるだろうとの考えもあるのだろう。つまり北朝鮮は自らによる核兵器とミサイルの保有を「韓国と北朝

---

<sup>9</sup> Elizabeth Becker, *New York Times*, 12 March 1999.

鮮の間に戦争が勃発した場合でも、半島内の内戦に軍事的介入しないで欲しい」との日米に対する脅迫を行う強力手段と考えているのである。

北朝鮮が日本と米国本土の戦略目標に対し長距離ミサイルを発射することは起こらないと想定する。すると、北朝鮮の核兵器とミサイルが米軍（在韓米軍を除く）や日本の自衛隊と直接闘うための武器だとは思えない。それらの開発はむしろ米軍や日本との直接交戦を避けるために行われているのである。

日米との間に戦端を開いたならそれがどのような結果をもたらすかについては北朝鮮側も十分に認識していることであろう。隣国の軍事力間で戦争が起こればそれは現体制の崩壊を招き得ないことを認識している以上、北朝鮮としてもかかる無謀な行動を行なう愚は犯さないはずだ。もし北朝鮮が日本や米国本土を射程圏内に収めるような核弾頭搭載長距離ミサイルを保持していれば、日本側も朝鮮半島内での武力衝突に対する軍事的介入は実行に移しづらい。つまり、北朝鮮による核兵器・ミサイルの保有が有する主要な戦略的意義は、米国もしくは日本との直接交戦を行なうことにあるのではなく、新たな朝鮮戦争勃発の際に日米の介入を避けることにあるのである。

#### IV. 北朝鮮核拡散問題に対する現在のアプローチへの評価

北朝鮮核問題について韓国政府が有する最大の目的は第二次朝鮮戦争を回避することにある。かかる目的の下、韓国が望んでいるのは、現在の北朝鮮核開発問題のみの解決を図る短期的アプローチではなく、むしろ朝鮮半島における冷戦構造解消を目指した全体的な努力の結果としての解決である。韓国側が現在検討している具体的なアプローチとしては、北朝鮮に対する包括的取引（パッケージ・ディール）を通じた冷戦構造の解消、核兵器開発プログラム凍結の再確認、4者会談による緊張緩和の追求の3つがある。

##### 1. 北朝鮮に対する包括的取引（パッケージ・ディール）

韓国は「北朝鮮核問題は主に数十年にわたる朝鮮半島冷戦構造に由来するものだ」との認識を有しており、かかる冷戦構造を解消するためには北朝鮮に対し包括的取引（パッケージ・ディール）を取ることが最も望ましい方策だと考えている。韓国による包括的接近策には、核問題、米朝関係・日朝関係の改善、経済支援、南北平和条約などの安全保障、外交、経済問題が含まれるだろうと見られている。

韓国による包括的取引（パッケージ・ディール）が実施可能な政策として受け入れられるかどうかは、当然ながら日米による支援と協力が得られるかどうかにかかっている。しかし、韓国政府には北朝鮮が包括的取引（パッケージ・ディール）の提案自体を拒否する場合、北朝鮮が核兵器・ミサイル開発の放棄に対する代償を日韓米から受け取りながらも、核兵器やミサイルの開発を放棄しようとしなかった場合、に対する見通しが欠けている。また、もし米国との間に包括的取引（パッケージ・ディール）に関する合意が成立したとしても、そこに含まれる個々の問題の実施に関し

ては米韓の間に若干の「ズレ」が見られることも事実である。すなわち韓国側は北朝鮮に対し提供する条件と北朝鮮から引き出す行動とをすべて一括して取引することを希望しているのに対し、米国側は「ステップ・バイ・ステップ」の漸進的アプローチを望んでいる。また、もし在韓米軍の問題も包括的交渉の材料に含める旨で米韓間の合意がなされた場合には、米韓の軍事的同盟関係もこれまでとは変らざるを得ないだろう。筆者としては、それがたとえどのような形であろうとも在韓米軍の問題は北朝鮮との包括的取引には含めるべきでないと考えている。

このアプローチが採用される場合、問題点のリスト、個々の問題をいかに取り扱うか、また北朝鮮側に提案される包括的取引（パッケージ・ディール）の実施に関する具体的なタイムテーブルについて、共通のアジェンダが米韓の間で成立しなければならない。たとえば、北朝鮮が核・ミサイル開発プログラムを放棄した場合には、米韓は食糧援助、経済制裁の緩和、政治的関係の改善を考慮するという具合にである。また、北朝鮮が合意枠組みに違反した場合、何らの事前警告を発せず弾道ミサイルを発射した場合、南侵を開始した場合など、北朝鮮がレッドラインを超えた場合についての断固たる措置もかかる包括的取引（パッケージ・ディール）に盛り込まれる必要があるだろう。

米韓による包括的パッケージは、北朝鮮に核・ミサイル開発プログラムを放棄させるための具体的方策が盛り込まれない限りは何ら意味あるものとはいえない。パッケージには、核開発凍結の再確認、疑惑施設に関する完全査察の受け入れ、ミサイルの試射・輸出の取りやめ等が盛り込まれるものと予想されている。しかし、これらのトピックは現在われわれが直面しているものと同様の問題を将来においても生じさせるだけのもののようにも思える。こうした悲観的な見方しかできないのも、北朝鮮には過去の「前科」があるからだし、今後も包括的取引（パッケージ・ディール）を通して、米韓からの「プレゼント」のみを受け取りながらも秘密裡に核・ミサイル開発を続ける可能性が高いと見られるからだ。

何があろうと核・ミサイル開発を放棄することができないというのが平壤の基本的なスタンスであるとすれば、包括的取引（パッケージ・ディール）が取られた場合には、その内容に応じて、北朝鮮は以下の3つのシナリオのうちのいずれかを選択することになると思われる。

- 核と弾道ミサイルの開発放棄や合意内容の履行プロセスに関する包括的な査察スキームを含むパッケージ自体を受け入れない。
- 在韓米軍の引き上げ（もしくは在韓米軍の地位変更）や米朝平和条約の締結を含まない包括的取引に興味を示さない。
- 米国による在韓米軍の引き上げ（もしくはその役割の変更）や米朝平和条約などの譲歩の引き換えとして、北朝鮮側に核開発プログラム凍結に関する誓約の再確認、及び限定的査察システムを要求するようなパッケージであれば、北朝鮮も関心を持つかも知れない。つまり、米国による在韓米軍の引き上げもしくはその役割の変更を盛り込んだ包括的取引（パッケージ・ディール）

ール)なら北朝鮮も受け入れるだろうが、しかしその場合でも北朝鮮は核兵器開発の放棄という新たな立場を取ることはないだろう。たとえ包括的取引(パッケージ・ディール)を認めた場合でも、北朝鮮はあらゆる手段を利用し米国と韓国を欺こうとすると思われる。

第一シナリオの場合は、合意枠組みを超えるような制約、及びミサイル輸出に関する制約に対しては北朝鮮が異義を唱えるだろうことを意味するものである。第二のシナリオは、在韓米軍の撤退(もしくはその役割の変更)及び米朝平和条約の締結は、北朝鮮側にとって、包括的取引(パッケージ・ディール)受け入れの絶対条件であることを意味する。しかし、米韓両国が第三のシナリオを実施可能なオプションと考えた場合、そこには大きな問題が発生する可能性がある。

北朝鮮の核開発プログラムは、政治的には、在韓米軍の引き上げ(もしくはその役割の変更)及び米朝平和条約締結を引き出すためのカードとしての目的を有しており、もし米軍が核開発凍結の再確認及びミサイル輸出の中止と引き換えに在韓米軍の引き上げ、在韓米軍の役割の変更<sup>10</sup>、米朝平和条約の締結<sup>11</sup>のいずれかの形での譲歩を提供したなら、そこには多くの深刻な問題が生じるだろう。

在韓米軍の問題は韓国と米国の間で論じられるべき問題であり、韓国と北朝鮮あるいは米国と北朝鮮の間で論じられるべきではない。さらに在韓米軍の地位変更は、朝鮮半島における平和的共存を維持するための大きな進歩が南北朝鮮の間で達成された場合に初めて可能となることだ。朝鮮半島におけるすべての軍隊構造と軍配備に関する問題は、在韓米軍も含め、朝鮮半島における持続的な平和体制の樹立に向けた大きな進歩があった場合にしか議論の対象にはならない。

在韓米軍の問題を北朝鮮との包括的取引(パッケージ・ディール)における交渉カードとして使うことは米国にとっても韓国にとっても非常に危険なことである。もし第三のシナリオが選択されるなら、これまで以上に深刻な問題が生じることになるだろう。すなわち、たとえ米国が在韓米軍の引き上げ、在韓米軍の地位変更もしくは米朝平和条約の締結といった譲歩を提供しても、核・ミサイル開発の凍結という約束を北朝鮮が誠実に履行するという保証は何ら存在しない。むしろかかる制約(合意枠組みにおける制約と同様のもの)をもっともらしく受け入れたとしても、その後も秘密裡に開発を続けることは北朝鮮にとっては何ら問題がないことであるとも考えられるのである。

また北朝鮮がレッドラインを何ら躊躇もなく踏み超えるだろうこと、そのような場合でも平気で嘘の主張を行なうこと、もし米軍が検査・査察を行なうとするならそれに対する代償を求め、また

---

<sup>10</sup> 在韓米軍の地位(役割)の変更とは、すなわち在韓米軍がその役割を韓国の同盟軍から国連平和維持軍へと変えることを意味している。現在の在韓米軍の目的は北朝鮮の挑発を阻止すること、及び、1953年に締結された米韓相互防衛条約に基づき共通の危険に対処することにある。すなわち、原則として北朝鮮は米韓両国にとっての敵国とされているのだ。もし在韓米軍の地位が変更された場合、北朝鮮はもはや米国にとっての軍事的な敵国ではないことになり、それは直接的に在韓米軍の引き上げ、米韓相互防衛条約の破棄、米韓同盟関係の解消にもつながりかねないだろう。

<sup>11</sup> 米朝平和条約の締結も在韓米軍引き上げ問題に直接の影響を与えるものであるし、少なくともそれは在韓米軍の地位変更をもたらすだろう。よって、米韓両国は両者の同盟関係が維持されている限り、どのような形で米朝平和条約を外交カードとして検討するべきではない。

米国に対し「もし米軍が我が国を攻撃すればそちらが予想しなかった武器による仮借ない報復を行なうだろう」との脅しを行なうだろうことはすべて十分に有りえることだ。したがって、北朝鮮が包括的取引（パッケージ・ディール）を拒否する場合やレッドラインを踏み超える場合には、米韓両国によって適当な制裁措置が課されることを検討すべきであろう。

また核不拡散のためのすべての外交的努力が失敗した際には、北朝鮮の与える核拡散脅威に対し米韓両国は何らかの対策を講じなければならない。かかる核拡散対策には 在韓米軍及び米韓合同軍の増強、 日韓の安全保障を目的とした従前の米国の責任である「核の傘」の再確認、 朝鮮有事の際の米国による極東抑止力の信頼性をさらに高める等の措置が盛り込まれなければならないだろう。

北朝鮮は保有が疑われる核兵器を含む大量破壊兵器を保持している。したがって、米国がイラクやユーゴスラヴィアにおけるのと同様の軍事的制裁を実行に移す可能性はないとわれわれは見ている。米国としても第二次朝鮮戦争勃発の危険性を見過ごすことはできないというのがその最大の理由だ。すなわち、包括的取引（パッケージ・ディール）に基づく提案を北朝鮮が拒否した場合にも、米国が何らかの強硬の措置を核拡散対策として実施に移す可能性は低いといえるだろう。また、これまで米国が外交及び安全保障に関する自らの発言を数度にわたり実施せず済ませてきたことを考えるなら、断固たる措置との米国の脅し文句を北朝鮮が本気に取ると考えるべき理由もない。

## 2. 米朝合意枠組み

日米韓による三国間共同の対応においてもっとも重要なのは、合意枠組みの円滑な履行のための緊密な協力が行なわれることだろう。合意枠組みの原則からすれば、それを遵守する態度を北朝鮮が見せている限り、同国の核開発は凍結されているということになる。しかし、これに関する最大の問題点は、核開発凍結という北朝鮮の誓約が現時点においてはまったく信用できないという点にある。

北朝鮮側は金倉里（クムチャンリ）の地下施設に関する米朝合意の内容について、それは米国に対し核疑惑施設への査察を認めるというものでなく、北朝鮮側が何ら重要でない建設現場を米国に見せるというものであったと発表している。1995年にIAEAの査察チームが寧辺（ヨンピョン）の原子炉から原子力反応に関するいくつかのコアパーツが隠されてしまっているという事実を指摘した際、北朝鮮側は「紛失した」とのそっけない回答を行っている。かかる経緯があったことを思えば、北朝鮮が閉鎖された寧辺の核施設から運び出した核兵器製造のためのコアパーツを使って、別の施設で核製造を進めている疑惑も大きいといえるだろう<sup>12</sup>。

北朝鮮には金倉里の疑惑施設と同様の地下施設が数多く存在することが最近になって報道されている。これに対し北朝鮮当局はそのほとんどは軍事施設であると語り、かかる地下施設の存在を否

---

<sup>12</sup> *The Washington Times*, 24 March 1999.

定していない<sup>13</sup>。西洋諸国が金倉里の地下施設の核疑惑について話し合っている間、そしてその検査と見返りについて北朝鮮と交渉している間に、北朝鮮が核関連設備を金倉里から別の地下施設へと移動した可能性も高いだろう。

しかし、韓国や米国は莫大な見返りと引き換えに「金倉里訪問に関する平壤の同意」を得たことですっかり安心しているようにも見える。北朝鮮はこの数年というもの、米国との核交渉において核を材料とした危険な瀬戸際外交を繰り返して、それにより米国から数々の外交的勝利を勝ち取ってきた。そして今回も単に核開発凍結を再び約束し、単なる建設現場である以外は何でもない地下施設への立入検査を許すだけのことで、制裁の危機を切り抜け、数多くの政治的・経済的支援を得るという成功を収めたのである。

検査チームが「必要な際に必要な場所を検査できる(“inspecting any time and any place”）」及び「検査活動に対する一切の干渉は行われない(“no interference with inspection activities”）」との原則のもとで、期間無限定で北朝鮮に配置されない限りは、北朝鮮による核凍結を十分に納得できるまで確認することは絶対に不可能であろう。北朝鮮について、現政権は核・ミサイル開発に関しては決して譲歩するつもりがなく、北朝鮮は外部世界に対し完全に閉ざされた閉鎖国家であるとの2点を考慮するれば、ジュネーブ合意枠組みによって北朝鮮による核開発の凍結を保証出来ると考えることは、われわれの望むべく期待を口にしている以外の何物でもないように思われる。北朝鮮における国家最高機密として進行中のプロジェクトにおいて、実際に何が行われているかを知る人物は世界中でも金正日以外には存在しない。

1994年のジュネーブ合意枠組みが、朝鮮半島核不拡散政策における米国の「戦略的成功」とはとても呼べないことについては、ここでいまさら繰り返すまでもないだろう。1994年の合意枠組み、そして最近の金倉里妥結を含む、その後核に関連して行われた米朝合意はすべて、北朝鮮の原爆施設にセロテープで封をした程度の意味しか持たないものである。北朝鮮がそれを使う気になれば、単にテープをはがせばいいというだけだ。北朝鮮が決してそのような行動を行わないと考えることはまったく馬鹿げたことというほかない。

政策上の2つの選択肢のそれぞれがもたす得失を北朝鮮は必ず計算していたに違いない。合意枠組みに関する第一の選択肢は「合意枠組みを完全に遵守し、核とミサイルの開発を放棄することにより政治的・経済的援助を得ること」であった。第二の選択肢は「秘密裡に核開発を進める一方で口先だけの核開発凍結をチラつかせることで米国を欺き、米国から見返りを引き出すこと」であった。そして1994年における合意枠組み締結の前後に北朝鮮は第二の選択肢を選んだと思われる。第二オプションの選択は大成功であったと北朝鮮側は見なしていることだろうし、また今後も同様の成功を収めるために第二の選択肢を採り続けることだろう。

---

<sup>13</sup> 『聯合ニュース』(ソウルにて聯合通信が発行) 1999年4月8日。

韓国や米国の方針を考慮したとき、最近の金倉里妥結における唯一の収穫といえば、それにより朝鮮半島の危機的事態が一時的に回避できたことである。その結果として米韓はこれまで以上に強硬的な態度を避けようとする傾向を見せるようになったが、しかし、これは結局は第二次朝鮮戦争勃発のリスクをより大きくするものといえるだろう。1993年から94年にかけて北朝鮮が合意枠組みに対する重大な違反をたびたび重ねたことで、米国による寧辺核施設空爆の可能性も生じたが、しかし、結局は何らの軍事的制裁も行われずに終わっている。

現在の北朝鮮は、たとえば自国が核兵器開発の凍結に関する合意枠組みに対し重大な違反を犯すなどして、核拡散の一因となった場合でも、米国があえて軍事的行動に出ることはありえないと結論している可能性が大きい。北朝鮮にかかる認識をもたらすことになった背景や推測については以下のような説明が可能だろう。

- 最近の北朝鮮の核開発能力と核開発活動に関するCIAや国防情報局その他様々な信頼できる情報は北朝鮮の核保有を確信しているはず、との結論である。
- 世界レベルでの冷戦が終了した今、米国は原則として核保有国には攻撃を行わないと北朝鮮が考えていること。核保有国を攻撃すれば、それにより核戦争が勃発する可能性があるというワシントンが考えている、との読みである。
- 米国は「対朝軍事制裁 南北間の緊張の高まり 第二次朝鮮戦争の勃発」というシナリオを恐れているはずとの考えである。もし北朝鮮に攻撃を行えば、北朝鮮が韓国への攻撃を開始するだろうとの論理的思考を米国が有しているだろう、との読みである。
- 空爆などの断固たる措置により北朝鮮を追い詰めることになり、ミサイルの試射や核実験などを誘発する危険性を米国は恐れているとの推測。

### 3.4 4者会談

4者会談における韓国の意図は、朝鮮半島の安全保障問題を地域的問題として扱うことにより南北間の軍事的不安定状況を解消することにある。南北朝鮮に米・中を加えた4者会談は現在もジュネーブで定期的に続けられている。4者会談は「和平体制の構築」と「緊張緩和」の2つの分科会を設置して行われている。

北朝鮮による核拡散問題に対処するための望ましい交渉テーマとして、緊張緩和分科会で取り扱われているのは信頼醸成措置の問題である。実際、朝鮮半島における緊張緩和は、核拡散問題が解決されない限りは確固たるものとなりようがない。もし北朝鮮が協力的な姿勢を見せるのであれば、かかる4者会談も核とミサイルにより生じている軍事的緊張を解消するのに役立つと思われる。

しかし、4者会談における北朝鮮の態度は予想通り非協力的且つ不合理なものとなっている。韓国側は実行が容易な軍事的信頼醸成措置を提案し、米中もそれに対する支持を表明しているが、しかし、北朝鮮側は韓国の妥当な提案に対しても、朝鮮半島における現在の緊張関係は在韓米軍の存在により生じているもので、緊張緩和に必要なのは韓国からの米軍引き上げと米朝平和条約の



締結だけだ、との従来の主張を曲げようとしなない。

朝鮮半島において緊張を伴わない完全な平和体制を実現できるのは、北朝鮮主導での半島統一が成立したときだけというのが北朝鮮の考えであり、4者会談における自らの主張はかかる目標を実現するための絶対的前提条件と北朝鮮は見なしている。4者会談による緊張緩和と努力を阻む根本的な問題は、韓国側が緊張緩和を希望しているのに対し、北朝鮮側が緊張維持を望んでいる点にある。ここで重要なのは「なぜ北朝鮮は緊張維持を望んでいるのか」という点だ。この点を取り違えるなら、韓国の北朝鮮政策は戦略的な失敗に終わるのである。

北朝鮮による核兵器・ミサイル開発は、最終的には北朝鮮主導による半島統一を達成するための第二次朝鮮戦争における軍事兵器としての意味を有するものであるが、それは同時に、主に日米から経済援助と政治的譲歩を引き出すための外交カードとして利用することをねらったものでもある。かかる状況において北朝鮮は、自国が保有する核兵器とミサイルが交渉カードとして有効であるためには、それらが日米韓により政治的武器として認識される必要があり、そのためには一定レベルの軍事的緊張関係が存続することが不可欠である、との認識を有しているものと思われる。朝鮮半島に何らの緊張も脅威もない状況では、日米としても北朝鮮問題を深刻に受け止める必要は感じないことだろう。

北朝鮮が、核・ミサイル兵器の保有を現体制が生き延びそして朝鮮全土の共産化を達成するための最終手段として認識している限り、4者会談により北朝鮮核拡散問題が幾分なりとも解決されることはありえないだろう。別の言い方をすれば、4者会談、あるいは日露を加えた6者会談が行われる場合も含めて、そのような多国間協議による北朝鮮の核問題解決は不可能であるということである。

北朝鮮側は米朝の二国間協議にしか関心を見せていない。というのも、北朝鮮指導部には北朝鮮が望むすべての成果は米国からしか引き出せなく、米国と協力関係を築くことができればすべての問題を解決することができ、あきらめることがなければ最終的には北朝鮮の望むすべてのことは実現する、との強い自信があるからである。現時点における北朝鮮は米朝直接交渉以外には一切の関心を持っていない。北朝鮮による4者会談への参加は米朝直接交渉を継続するための単なる政治的ポーズに過ぎないように思われる。

## V. 核拡散に対する新たなアプローチ

### 1. 核拡散問題に対する新たな認識

「北朝鮮における核・ミサイル問題の本質はいったいどこにあるのか」「この問題は外交努力により遅かれ早かれ解決できるだろうとの見方は本当に正しいのだろうか」「もし、そうでないとしたら、他にどのような選択肢がありえるか」。これらはすべて単純だが非常に難しい問題であり、たぶん、これらの質問に対する正解はどこにも存在しないだろう。北朝鮮による核拡散問題に対する認識

の見直しについて考える前に、まず以下のような点を自問する必要がある。「現在、われわれはいかなるものをして北朝鮮核拡散問題の本質として理解しているのか」「核やミサイルに関して北朝鮮指導部が有している方針をわれわれは現実的に理解しているのか」「北朝鮮核・ミサイル問題について語る際、そこには米韓の国内的政治問題や大統領選に向けての宣伝的効果は一切反映されていないと言い切ることが本当にできるのか」

ひとことでいうなら、北朝鮮の核・ミサイル問題に対するこれまでの見方は客観的かつ合理的な見方からはかなり逸脱してしまっているもののように思われる。そのような事態が生じたひとつの理由としては、核問題の現実的な状況に関する正当な認識が欠けていた点を指摘できるだろう。これは主に北朝鮮の考えを無視し自らの考えにのみ固執してきたことによるものである。たとえば金倉里妥結は決してジュネーブ合意枠組みの成功を確認するようなものではない。金倉里妥結は単に疑惑施設を訪問する権利を米国捜査官に認めるものに過ぎず、さらに、その間何らかの痕跡を隠すに可能な時間が一年間も与えられていた。したがって、それは米国が正しい対朝政策を策定するための材料にすらなり得ないものであった。

1991年の南北非核化共同宣言や1994年のジュネーブにおける米朝合意枠組みにも関わらず、北朝鮮が核兵器保有に向けた活動やその他の核関連のプログラムを進めていることが様々な情報源から報告されている。つまり、「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」が戦略的失敗に終わったこと、及び、宥和政策に基づくクリントン政権の北朝鮮アプローチは継続的な失敗であったとの結論を下すことができるだろう。

われわれがまず行わなければならないのは、核問題解決のためにこれまで採ってきたアプローチにどのような問題があったのか、核問題解決のための現在の方策がなぜ成功に結びつかなかったのか、の2点について系統的な分析を行なうことである。このような形で核問題を理解しようとする際、最も重要なことは「もし自分が金正日の立場にあったら、核問題をどう対処するか」を常に考えてみることであろう。

すなわち「金正日が米国との外交交渉を通じて核兵器やミサイルの開発をあきらめる可能性はあるのだろうか」あるいは「どのような見返りがあれば金正日は核兵器やミサイルを放棄するであろうか」を考えてみる必要がある。これらの点について徹底的に検討することによって、北朝鮮核問題に関する新たな解決策を見出すための手掛かりが提供されることになるかもしれない。しかし実際問題としては、韓国を手に入れることでない限り、金正日は核もミサイルも決して放棄しようとはしないと思われる。

最近、米国議会と共和党は次のような対朝政策批判を表明している。「合意枠組みにより北朝鮮の核開発をストップできるとの考えはまったくの期待外れに終わってきたし、また実現もしていない」、「それにより時間稼ぎをしているのは米国でなく北朝鮮の側だ」。このような批判は、北朝鮮核問題に対する比較的率直かつ合理的な見方に基づく現時点での結論ということもできるだろ

う。

合意枠組みによって北朝鮮の核兵器開発を中断させるのに失敗せざるをえない最も根本的な理由は、非常に単純な論理で説明できるように思われる。すなわち、現在の北朝鮮主導部は、たとえ国際的な圧力を受けようとも、たとえ外交上の合意によりそれが禁じられようとも、核開発活動を強行し核保有国になるという確固たる方針を有している。核兵器及び長距離ミサイルの開発は現体制を存続させ力による半島統一を実現するための最終手段であるからだ。

故金日成主席が国民の団結をもたらすためのイデオロギー的な支柱であるならば、核兵器は国的脅威から守るための物理的な支柱なのである。すでに軍事力以外のすべてを失った北朝鮮にとって、核兵器とミサイルはまさに最後の生命線といっている。したがって、核兵器とミサイルの放棄はすなわち金正日体制の終焉をも意味することになる。

最近北朝鮮から亡命した元大学教授も、中国で行われたインタビューで韓国人記者に次のように語っている。「北朝鮮が核兵器と生化学兵器を失えば、金正日体制はすぐにも崩壊するだろう」<sup>14</sup>。核兵器・ミサイルに関する北朝鮮の断固たる立場は、たとえば次のような表現にもたとえることができるだろう。海で溺れているのと同様の状況にある北朝鮮が、米国との政治的関係と引き換えに自らの救命着を手放すことはありえないし、空から墜落しつつあるような状況にある北朝鮮が、経済制裁の緩和と引き換えに自らのパラシュートを手放すことはありえないし、又、飢えた状況にある北朝鮮が、自国を攻撃しないとの保証と引き換えに1000億ドルの当たりくじを手放すとは思えない。

現在、米韓が北朝鮮との間で進めている包括的取（パッケージ・ディール）に向けた外交的努力は、少なくとも筆者にとってはまったく無意味かつ時間の無駄にしか思えない。包括的取引（パッケージ・ディール）の受け入れはすなわち核プログラムの放棄を意味するからである。確かに核兵器への野望を放棄しさえすれば、米国との政治的つながりや経済制裁の緩和、北朝鮮不攻撃の保証を手にすることができるかもしれない。しかし、その場合、北朝鮮は核も弾道ミサイルも持たない単なるひとつの小国に転落することになる。北朝鮮としては、もし核兵器とミサイルが奪われたならば、それは北朝鮮の軍事体制全体を解体するものであり、その場合には朝鮮半島を武力により統一するという夢が失われるだけでなく、北朝鮮そのものも韓国に吸収されてしまう可能性が大きいと考えているはずである。

米韓が持ち掛けている一括妥結型の提案を北朝鮮側では北朝鮮の武装解除を目指した「毒入りキャンディ」と見なしている可能性がある。最近、韓国の金大中大統領が一括妥結型のアプローチを提案した際、北朝鮮は「韓国の提案するパッケージにはもともと北朝鮮には存在しない核施設の問題が含まれている」として、批判的な態度を示している。すなわち平壤は、北朝鮮には核施設など

---

<sup>14</sup> 『月刊朝鮮』（ソウルの月刊誌）1999年4月、279頁。

ないのだから核問題も存在しないと主張しているのである。したがって、米韓が北朝鮮に対し核開発中止を求めたり、核査察を受け入れるよう要請するのはまったく不合理な話だということになる。

現在の米朝核交渉においては、北朝鮮に金正日体制が存続する限り「核開発を中止せよ」という米国と「北朝鮮では核開発など行われていない」と主張する北朝鮮の間でいつまでも平行線を辿ることになるようにも思われる。また、それはクリントン政権が一方的に大きな支援や譲歩を与えるだけで、北朝鮮側からは何らの見返りも提供されない不公平なゲームへと変質してしまう可能性もあるだろう。さらには核交渉が続けられている間中、北朝鮮側は時間稼ぎを続け、一方の米国側は時間を浪費するだけということにもなりかねない。

米朝の間で続けられる核交渉は、北朝鮮側が隠そうとする核開発の証拠を米国が必死に見つけだそうとする「かくれんぼ」のようなものだともいえるかもしれない。だが、米国にはそれを見つけ出すことはたぶんできないだろう。黄長燁（ファン・ジャンヨプ）元書記とともに北朝鮮から亡命した金徳弘（キム・ドッコン）秘書は「北朝鮮の核地下施設は、米国や国際原子力機関（IAEA）の査察によってもその存在が確認されないよう、地中の相当深い場所に建造されている」と発言している<sup>15</sup>。具体的には核開発施設は地下数十メートルの場所にあるとも語っている。

つまるところ、米朝核交渉はかつてのベトナムにおける米国の経験に非常によく似ているようにみえる。多くの人が覚えているように、それは米国にとっては決して勝てない戦争であった。われわれ韓国人が懸念しているのは、1970年代初めのベトナムにおけるのと同様の対外政策的な失敗がまた朝鮮半島でも繰り返されるのではないかという点である。現在の北朝鮮がその当時のベトナムよりもはるかに優れた対米交渉戦略を有している点もかかる懸念が生じるひとつの理由となっている。これまで北朝鮮が対米交渉において繰り返してきた交渉戦略を注意深く検討すれば、北朝鮮が米国との交渉において危険な瀬戸際戦略を駆使しながら、かつての北ベトナムが南ベトナムを共産化したのと同じプロセスを繰り返そうとしている点に気がつくだろう。われわれは、北朝鮮が核兵器とミサイルとを、北ベトナムがかつて得た同様の勝利を朝鮮半島においても得るための、重要な武器と見なしている点を認識しなければならない。

## 2. 核・ミサイル問題に関する新たな前提および見直し

ごく最近になって北朝鮮は「ミサイルの開発・試射・製造を継続する。それは北朝鮮の主権にのみ関わる問題だからである」との見解を改めて表明した<sup>16</sup>。北朝鮮はさらに「米国が我が国を弾道ミサイルで脅し、ミサイル輸出中断の代償を提供することを拒否する中、われわれには他の選択肢は存在しない」とも語っている。しかし、弾道ミサイルに関するプログラムの存在は、それと同時に核開発プログラムの存在をも示すものといえるだろう。

北朝鮮が武器開発プログラムを加速化させている背景には、単に国内における食糧不足やその他

---

<sup>15</sup> *The Korea Herald*, 17 April 1999.

の不安定状況があるだけでなく、そこには韓国に対し自らの政治的目標を達成しようとする不屈の野心も存在しており、それが北朝鮮主導部の行動を危険なまでに予測不可能なものとしている。北朝鮮に対する韓国の懸念はそれ以上誇張することができないほどに大きなものであり、また北朝鮮の状況もほとんどあらゆる点においてこれまで以上に不安定かつ予測不可能なものになりつつある。

金倉里での経験が示すように、合意枠組みにより北朝鮮の核開発凍結を実現することは不可能であったことが分かるであろう。ジュネーブにおいて北朝鮮との交渉にあたった米国側の担当者は、2カ所の発電所建設の見返りに核兵器プログラムを凍結するという北朝鮮の約束を本当に信じていたのだろうか。もし、そうだとしたら、合意枠組みに対する北朝鮮の認識が自国とはどれほど違ったものであるかを米国は正しく理解できていなかったということになる。

北朝鮮が核凍結の約束にしたがうことはまずないと思われるが、そのような中、もし第二、第三の金倉里が続いたならば、北朝鮮核問題に対する米国の政策自体が崩壊してしまう可能性もあるだろう。また、これまでの経緯と現状を考えるなら北朝鮮が新たな挑発行為に出ることも考えられる。北朝鮮はすぐにでも原爆や弾道ミサイルを秘密製造することができるだろうし、またある程度原爆はすでに保有していることが予想されるからだ。核保有国になるという変ることのない北朝鮮の野心に対し、より効果的な対処を行なうためには、これまでとは異なる新たな現実的かつ合理的な状況分析を行い、それに基づいてより現実的な政策を決定していく必要があるだろう。

第一に、北朝鮮の指導部は次のように考えていると思われる。

時間が経つにつれ、韓国による北朝鮮吸収・半島統一の方向に事態が進んでいくだろう。

韓国に吸収されるという悲劇的事態を避けるための唯一の方法は、それ以前の段階で半島の南側を武力により占領することである。

核兵器とミサイルの保有はそれを達成するための絶対条件である。

北朝鮮は、朝鮮半島における統一戦争に日米が介入するのを防ぐためにそれらの兵器が大きな効果を有すると強く信じているのだ。

第二に、北朝鮮は、朝鮮統一戦争における日米の介入を排除するためには、米国西海岸まで到達可能で核弾頭の搭載も可能なICBMを保有する必要があると考えていると思われる。したがって、核弾頭搭載長距離ミサイルを保有する目的は、米国本土の米軍本隊や日本の自衛隊と直接交戦することにあるのではなく、日米に対し「もし半島の内戦に介入してくるなら、われわれはICBMを発射する」との脅しをかけることにあるといえよう。

第三に、北朝鮮は数発の原爆をすでに保有していると見ることができる。したがって、北朝鮮は、軽水炉の建設が終了する2000年初頭までに、核弾頭搭載可能なICBMを保有できるよう、ミサイル開発活動に最大の力を注ぐものと予測される。

---

<sup>16</sup> *The Korea Herald*, 12 April 1999.

第四に、北朝鮮は、クリントン政権による合意枠組み放棄などといった最悪の事態を避けるため、レッドラインを超える自らの違反行為をさらさぬよう非常に注意深く行動するだろう。北朝鮮は、合意枠組みの履行における朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）参加国の誠実な努力にも関わらず、表面上では核開発活動を凍結したように見せながらも、核兵器・ミサイル開発活動を秘密裡に続行し続けることであろう。

第五に、米国が提案する包括的取引（パッケージ・ディール）に関しては、その内容に応じた反応を見せることになると思われる。もし提案されたパッケージの内容が北朝鮮にとって関心を抱けるようなものであれば、米に具体的な「ギブ・アンド・テイク」の内容についての交渉を依頼することであろう。北朝鮮にとって受け入れることのできない問題としては、核関連施設への包括的な査察スキームや、弾道ミサイルに対する厳しい制限などが考えられる。一方、核とミサイルによる脅威の削減、ミサイル輸出の取りやめ、核兵器製造の凍結、限定的な査察などは、北朝鮮にとって受け入れ可能な問題と思われる。ミサイル削減の約束や核凍結確認などに関しては、たとえそれを受け入れたとしても、秘密活動を続けることが可能と判断するだろうからだ。一方、それらの見返りとしては、経済援助、北朝鮮に対する不侵攻の保証、米国との政治的関係樹立だけでは不十分であると思われる。北朝鮮が最も手に入れたいと望んでいるのは在韓米軍の引き上げと米朝平和条約の締結だからである。この2つの問題が含まれていない限り、北朝鮮が包括的取引（パッケージ・ディール）を受け入れないことはないだろう。

第六に、北朝鮮は、たとえ自らが米国に対する協力を拒みレッドラインを超えた場合でも、クリントン政権が空爆などの断固たる措置を取ることはないとの理解を有しているように思われる。イラクやユーゴスラヴィアで行ったのと同様に北朝鮮核施設への空爆を敢行した場合、それにより朝鮮戦争が勃発するかもしれない可能性をクリントン政権が懸念していること、したがって米国による空爆はなされないだろうことを北朝鮮は計算しているからだ。北朝鮮首脳部は、米韓両国が「たとえ戦争が起きようとも核関連施設を攻撃する」という攻撃的な政策ではなく、「北朝鮮による核使用を防ぎながら、その核脅威に対処する」という防御的な政策を採用するだろうと信じている。しかし、もし実際に米軍により攻撃されるような事態が起きた場合には、北朝鮮はためらわずに米国に対する報復の道を選ぶだろうし、かかる報復は韓国国内の戦略的目標へのミサイル攻撃という形を取るようになるだろう。

### 3. 新たな戦略的アプローチへの提案

もし熱が出たなら、医者に行き発熱した理由を調べてもらい、それにあった注射をしてもらおうか、或いは薬を処方してもらわなければならない。もちろんアイスパックを使っても熱は下げられるかもしれないが、しかし、その場合は発熱の根本原因は治療されないままになってしまう。同様に、この地球上に起こるすべての問題は、われわれが問題の本質に取り組まない限り、それは決して解決できないということを教えてくれる。

それでは、われわれの現在のアプローチは北朝鮮の核問題に対処するために適当なものだといえるだろうか。現在のそれが北朝鮮核問題の本質に対処するものではないことは明らかである。1994年に締結された合意枠組み自体が一種の包括的取引（パッケージ・ディール）であるにも関わらず、最近北朝鮮担当のウィリアム・ペリー米国政策調整官が提案したパッケージは1994年のそれとほぼ同様のものではなかった。そしてペリー政策調整官による1999年5月の朝鮮訪問は皮肉にも以下の2つの仮定を裏付けるものとなっている。北朝鮮が米国との外交ゲームにおいて勝利を収めているということ、そして核保有国になるという北朝鮮の野望を妨げるとの目的においては、1994年の合意枠組みは戦略的失敗に終わったことをワシントン自身が認めていることである。

北朝鮮による核・ミサイル拡散問題に関するこれまでの経緯と現状を踏まえて考えるなら、われわれがこれまでに採用してきたアプローチは外部に現われた問題に対する単なる対症療法でしかなかった点を率直に認めざるを得ないだろう。本来なら、問題の根本的原因を直接治療するための適切な処方箋に基づいた対応が行なわれるべきであった。したがって、われわれが現時点で何よりも優先して行ななければならないことは、過去の行動に対する反省であるだろう。過去の問題解決アプローチにおける間違いをはっきりさせ、それをすぐに改めることが必要なのだ。

次に出てくるのは「現在のアプローチに代わるべき、新たなより効果的なアプローチとはどのようなものであるか」という問題である。ここで筆者は、今日の朝鮮半島における核・ミサイル問題の本質に対処するための新たなアプローチを策定する上で役立つだろうと思われるいくつかのコンセプトを提案したいと思う。かかる新たなアプローチはペリー・レポートに関連したアプローチとも、現在検討が行われている包括的取引（パッケージ・ディール）とも根本的に異なったものとなるはずである。

**第一に、われわれはこれまでの対朝政策の過ちを深く反省し、対朝政策における米韓の愚直かつ楽観的すぎる考え方が、北朝鮮による核拡散問題を現在の状況にまで悪化させた点を率直に認めるべきである。**

これまでに行われた幾多の交渉は、果して、北朝鮮による核・ミサイル開発の自主的放棄を実現に近づけるだろうものだったのだろうか。朝鮮半島における情勢の悪化はそれが単なる一方的な期待に過ぎなかったことを雄弁に証明しているように思う。このような間違った期待を抱くにいった理由としては、金正日政権の本質を理解できていなく、北朝鮮の対韓政策、対米政策、対日政策を見誤っており、北朝鮮問題を国内の政治的目的に利用しようとした、などの点が指摘できる。現在のアプローチにおける愚直かつ楽観的すぎる考え方は主に北朝鮮の内部状況を理解できていなかったことに起因するものだ。さらにわれわれは核・ミサイル開発に対する北朝鮮の意向がどれほど切迫したものであるかの点についても正しく認識することができていなかった。また、われわれは、核凍結の誓約と引き換えに、日米韓より提供された過去の様々な政治的・経済的譲歩、あるいは今後提供される譲歩がどのような結果をもたらすかの点についても真剣に考えてはいなかつ

た。

われわれが有する合理的な知識と現実的な評価により判断するなら、北朝鮮は核・ミサイル開発に係る現在の問題を自国と外国との間に存在する単なる対立としては見なしていない。それは北朝鮮にとっては自国の運命を決定する生き残りをかけた死にももの狂いの闘いなのである。特に米朝間のそれとは違い、北朝鮮と韓国の間での核問題をめぐる対立は、最終的にはどちらの国が勝ち、どちらの国が朝鮮半島の統一を主導するかという生死を賭した闘いともいえるだろう。北朝鮮にとっての核とミサイルは以下を達成するための最終手段なのである。

米国本土を脅かすことも可能な大量破壊兵器を保有することで、米韓に対する軍事的劣勢を克服するための手段。

核・ミサイルをテコとした瀬戸際外交を繰り広げることによって外国（主に日米韓）から必要な援助を引き出すための手段。

武力による北朝鮮主導の半島統一を実現するための手段。

われわれが有する現在の北朝鮮理解には第3の目的が有する深刻さと可能性についての認識が欠けているともいえるだろう。

**第二に、金正日体制が継続する限り、「北朝鮮の核・ミサイル問題を解決するための最善の手段は外交的努力である」との固定観念は単なる幻想に過ぎない<sup>17</sup>。外交シンδροームにより積み重ねられた嘘のイメージのために何も見えなくなっているのではないならば、われわれはますますそのような悪しき幻想を捨て去るべきだ。**

核・ミサイル問題を早急に解決しようとすればするほど、かかる善意の努力にも関わらず、われわれは別の深刻な問題に直面させられることとなるであろう。そのような状況を考えるなら、われわれが目的と考えてきたものは正しい目的ではなかったようだ。われわれが目指すべき目標は核・ミサイル問題そのものではなく、それらの問題を生じせしめている北朝鮮の体制にこそある。北朝鮮の立場からすれば、資本主義国との外交交渉は「敵国との戦争」と何ら変わらないものであるし、また北朝鮮は金正日の直接の指揮下で常にかかる外交戦争を行ってきたのである。もしわれわれの見方が正しいとすれば、北朝鮮は外交活動において以下の2つの原則を有しているように思われる。

それを履行したなら自国に対しマイナスの効果を及ぼすような外交的約束は尊重しない。

それを履行しなくても自国に対しマイナス効果を及ぼさないような外交的約束は尊重しない。

---

<sup>17</sup> 北朝鮮の核・ミサイル問題に関連して、筆者は以下のような寓話を紹介したいと思う。森で一頭の熊が狩人に近づき、お前は何をしにきたのか訪ねた。「自分で着るための毛皮のコートを手に入れるためにきたのだ」と狩人は答えた。それを聞いた熊は狩人にこう提案した。「私は朝食になるものを探しにきたのだ。私の洞穴にいて互いにどうすればいいかを考えてみよう」。それに同意した狩人は熊の洞穴へついて行き、自分たちの間にどのような妥協が可能かを一晩中、話し合った。次の朝、熊は朝食を手に入れ、狩人は熊の毛皮の中にいた（熊に食べられた）。



核兵器とミサイルに対する北朝鮮の強い執着は、ちょうど人体内部で増殖するガン細胞にも例えられるかもしれない。悪質なガン細胞の特徴はいかなる薬に対しても強い抵抗力を示すことであるが、核とミサイルに関する北朝鮮の強い意志もそれと同じ特徴を有しているのだ。また北朝鮮にとって原爆や長距離ミサイルが持つ意味は、猛禽類の爪や猛獣の牙に例えることができると思う。もし猛禽類や猛獣から爪や牙を抜いてしまえば、それらの動物は獲物を捕まえることができなくなりすぐに餓死してしまうが、北朝鮮に対し核やミサイルを放棄することを要求するのは、ちょうど猛禽や猛獣に対し爪もしくは牙を抜かせるというのに等しいことなのである。北朝鮮から爪を抜こうとする米国の努力は一般的に外交交渉を通じて行われているが、しかし、北朝鮮側も黙って爪を抜かせるほどバカではない。むしろ、そのような場合にはその爪を使い米国に手痛い一撃を与えようとする可能性が相当に高い。

北朝鮮指導者の立場に立って考えてみるなら、核・ミサイル開発を中止し、すでに開発された核・ミサイル兵器を放棄することは現体制の終焉を意味することになる。現体制を維持するための最終手段が失われることになるからだ。したがって、核・ミサイル問題がいつまで続くかは金正日体制がいつまで続くかという問題に直接リンクしていると考えべきだし、また核・ミサイル問題をどのように扱うかという点も金正日政権をどのように扱うかということに直接関係してくる。現在の北朝鮮が政治的には安定しているように思われることと、金正日がまだ50代後半であることを考えるなら、たとえば内部的崩壊やクーデターなどの突発事態が起らない限りは、核・ミサイル問題もあと20年ほどは続くものと考えられるであろう。最悪の場合、金正日体制が存続する間、核・ミサイル問題を解決できる可能性はゼロかもしれない。

**第三に、残念ながら、われわれは北朝鮮の核・長距離ミサイルへの執着を否定することができないという厳しい現実を認めざるをえない。しかし、それでもなお、われわれは現在の朝鮮半島における悪しき状況をさらに悪化させないように努力し続けるべきである。かかる努力に関しては2種類の考えが提案されている。末期ガン特別療法型のアプローチ、及び野生動物調教型のアプローチである。**

今日ガンはもはや不治の病ではないとされているものの、しかし、どのような治療を行おうとも短時間で回復する病気ではないことも事実である。悪性ガン細胞に犯された患者が定期的に抗ガン剤を服用するような場合、抗ガン剤による治療効果よりもそれによる副作用のため、かえって身体を弱らせてしまうようなケースも少なくない。それと同様、2つの国家が互いに対立するような状況において何らかの外交努力による解決を目指すというアプローチは、ときには、それにより解決される以上の厄介な問題を生じさせてしまうこともあるだろう。

北朝鮮核・ミサイル問題に対する米国のアプローチは、ガン細胞を直接取り除く治療を行おうとするのによく似たものであるが、そこには以下のような問題点も予想される。

米国が抗ガン剤を投与するにしたがい、北朝鮮の体内に巣食うガン細胞が抵抗力を強めてい

く。

米国が強い抗ガン剤を投与するにしたいが、北朝鮮全体により大きな副作用が現われる。北朝鮮に関してはすでに国全体がガン細胞に犯されている状態であり、その悪性ガン細胞を抗ガン剤により治療するにはもはや手遅れの段階にまで進んでいる。

したがって、われわれはこれまでとは違ったやり方を検討し、その中から最も現実的なアプローチを見だし、それを可能な限り早い時期に試してみる必要があるだろう。最近では著しい効果を有する末期ガン患者向けの新たな特別療法が知られるようになったが、その考え方は北朝鮮の核・ミサイル問題に関しても適用可能なように思われる。というのは、ガン患者の体力回復を図ることによって、ガン患者がガン細胞との闘いに勝利できるよう導くという方法である。これは患者の体質を改善することによって、ガン細胞が生存不可能になるような新たな環境を作るという医学の基本的セオリーに則った方法だ。これと同様に北朝鮮自身が自らの体質を変えざるをえなくなるよう、近隣諸国や国際社会が協力して北朝鮮をめぐる環境を変えてみるというのも試してみるに値する方法であろう。

また野生動物の調教技術を北朝鮮問題への対処に応用してみるというのも試してみる価値がある方法だと思われる。このアイデアの前提になっているのは、現在における北朝鮮の行動は野生動物と同様のものとみなせ、かかる野生の性質は国際社会によるトレーニングを行なうことにより管理することができるようになるとの考え方である。しかし、現在採用されているソフト・ランディング政策や太陽政策、包容（エンゲージメント）政策などは、北朝鮮という名の野生動物を飼いならすための調教技術としては適当でないことも認識しておく必要があるだろう。それらの政策は北朝鮮を飼いならすための技術ではなく、単に北朝鮮のご機嫌を取るだけのものに過ぎないとの批判も世界中の北朝鮮問題専門家や学者から提出されている。ニンジンを与えられたにも関わらず、北朝鮮が協力的な姿勢を見せないケースがあまりにも多すぎるからだ。

子供の悪癖は、その子が大人になる前、できるだけ早い時期に矯正されなければならないが、子供が何か悪い行いをするたび、「キャンディをあげるから悪いことはやめようね」というようなやり方を続けることは果して悪癖の矯正に役立つのだろうか。かかるご機嫌取りのやり方を続けるなら、その子はキャンディをもらった直後に隠れて悪事を繰り返すようになるかもしれないし、あるいは「キャンディをくれなければまた悪いことをするぞ」と逆に大人を脅すようになるかもしれない。アメを与えるだけでムチを与えないようなやり方は、結局は、悪癖のある子供を甘やかしてしまうであろう。われわれが現在採用している北朝鮮政策もかかるご機嫌取りにほかならないものだ。1994年のジュネーブ合意枠組み以降、われわれはそのようなご機嫌取りをたびたび繰り返してきた。ある米国共和党のメンバーは食糧支援問題に関する北朝鮮の外交姿勢について「食糧を寄越せ、さもなければお前を殺す」というようなものと評したが、これも上記のような考え方を裏付けるエピソードであろう。

現在の米国が採用している「野生動物の爪を抜く」式の対北朝鮮アプローチはその実現が非常に難しいものだし、また危険なものであるようにも見える。「野生動物の爪を抜く」式のアプローチが有するメリットとしては（それが成功すると仮定した場合だが） 短期間のうちに危険を除去でき、一定期間は安全が保証されるの2点がある。一方、そこには、爪を抜こうとする際には危険を犯さなければならず、もし爪を抜くことに成功したとしても、時間が立てば新たな爪が生えてくるかもしれない、というデメリットも存在する。爪を抜こうとする際に犯さなければならない危険とは、米国が北朝鮮に対し思いきった軍事的措置を取った場合には、北朝鮮が韓国へのミサイル発射を行なうか、或いは、核実験を行なう可能性もあるということだ。これに対し、野生動物調教型のアプローチには「時間がかかる」「調教自体が非常に難しい作業である」との問題点も伴うが、しかし、その効果は非常に大きいといえるだろう。いちど調教することに成功したなら、その動物はいつでもわれわれの指示に従順にしたがうようになるので、その後は安心して過ごすことができるようになるからだ。この2つのアプローチにおいては、後者（野生動物調教型アプローチ）の方がより望ましいものであるように筆者には思われる。なぜなら、北朝鮮問題に関しては「時間」の要素よりも「危険」の要素の方がより重要な問題といえるからだ。

野生動物の調教を行なう際には、その動物を檻に閉じこめ、アメとムチを使った訓練を毎日欠かさず何ヵ月も続ける。そうすれば最終的には野生動物を人にならすことができるだろう。この場合はその爪を抜いたり切ったりする必要はない。調教された動物が調教した人間に襲いかかることはまず起らないだろうからである。北朝鮮を調教するための技術も野生動物のそれと同様のものが要求される。北朝鮮を調教するための望ましいステップは次のようなものだろう。

- 第一のステップとしては、北朝鮮を国際機関もしくは2国間協力または多国間協力の枠組みに参加させることである。
- 第二のステップとして、北朝鮮がその軍事的脅威（核・ミサイルも含む）を削減することを条件とした経済援助を漸次的に提供する。
- 第三のステップとしては、北朝鮮が約束事項もしくは合意事項に違反した際には制裁を与える。

上記の3つのステップは、もともとは野生動物の調教技術に由来する「アメとムチ」アプローチと呼ばれるものだ。このやり方を長期にわたり厳密に適用するなら、北朝鮮が協力的な姿勢を見せるようになる可能性も十分に期待できる。ここで北朝鮮との付き合いにおいて特に気を付けるべき点を提案するなら、合意事項をひとつ履行するごとに見返りをひとつだけ与える、すべての合意事項が北朝鮮により履行されたことが確認できるまで、新たな段階に進むたびの内容を繰り返す、ということになるだろう。野生動物調教型のアプローチを北朝鮮に適用する際に忘れてはならない重要原則としては以下のようなものがある。

- 未だ履行されない言葉だけの約束に対しては、事前に見返りを与えてはならない。
- 合意事項の履行における進展が見られた場合にだけ小出しに見返りを与える。

- 正当な理由なく北朝鮮が合意事項を履行しなかった場合には断固たる経済的措置を実施する。
- 国際秩序に反するような行いや地域の安全保障を脅かすような行動が見られた際には、一定期間にわたり北朝鮮を冷遇する。
- 合意事項を誠実に履行した場合はそれに対する多すぎない見返りを与えるとともに次の履行義務に注意を向けさせる。

第四に、現在の北朝鮮指導部にとって食糧問題こそ最も優先されるべき問題であるとの信頼できる前提条件に基づいて考えたなら、北朝鮮を経済的に管理するためのテクニックを長期的に発展させることは、対朝政策における非常に有意義な方法であるだろう。それにより、核・ミサイル兵器に対する北朝鮮の執着を少しづつ放棄させ、またその関心を軍事的問題よりも経済的問題の方に向けさせることができるだろうからだ。

かかる目的を達成するには、北朝鮮指導部をして経済問題を最も重要な国内問題と認識させるよう、それに必要な環境整備を中心とした対朝政策を採用しなければならない。そのためには北朝鮮による対韓経済依存を強めさせるなど、いくつかの現実的な措置を講じる必要もあるだろう。北朝鮮が差し迫った経済状況ゆえにそれを受け入れれば、南北間の経済協力と経済交流を拡大・活発化することによって何らかの望ましい効果が生み出されるだろうと予測される。

もし北朝鮮に対し、日米韓に圧力を与える道具としての核・ミサイルにはほとんど何の価値もなく、及び核・ミサイル兵器を保有し続けることや核・ミサイルの開発に執着し続けることは北朝鮮の経済的状況を改善する上で大きな問題を生じさせるものであることを、認識させることができたとしたら、北朝鮮が政権存続のために最終的には核・ミサイルを放棄する道を選ぶことも期待できるだろう。このような考え方は実現不可能な夢かまぼろしのように聞こえるかもしれない。しかし、北朝鮮に対し直接、核・ミサイル活動の放棄を呼び掛けるという現在の米国のアプローチに比べれば、こちらの方がはるかに現実的なアプローチだともいうことができるだろう。このアイデアを実現するために重要なのはよく組織された戦略を採用することである。その際には北朝鮮がドルの力に弱いことを忘れるべきでないだろう。新たなアイデアを実現するには以下のような前提条件が満たされることが絶対に必要である。

- 日米韓の3極協力により北朝鮮の核・ミサイル攻撃を確実に抑止すること
- 日米韓の緊密な協議により核・ミサイルによる脅しを無効化すること
- 北朝鮮のミサイル輸出における他の諸国との関係を阻止すること
- 各種の国際機関や地域的協力機関に北朝鮮を正式メンバーとして参加させること

北朝鮮が深刻な経済的困難に直面してきたことを考慮するなら、日米韓の緊密な調整を通じて北朝鮮を経済的に管理するためのテクニックを発展させることは、北朝鮮の核・ミサイル問題に関する根本的な対処を行なう上での重要なアプローチとなるはずである。経済的管理のアプローチはまた、現在における北朝鮮の脆弱な経済状況を利用し、北朝鮮の国内体制を政治・軍事志向型のそれ

から経済志向型のそれへとパラダイム変換させることに重点をおいた危機管理テクニクということもできるだろう。

このアプローチに対する大きな障害といえるのは、長年にわたる北朝鮮の経済的苦境に対する強い抵抗力であるが、しかし、最近では北朝鮮内部に一定の変化が現われているらしいことも観察されている。というのは、韓国の対朝政策におけるものと同様の政軍・経分離を少しずつ注意深く推し進めていこうとする静かな動きが、北朝鮮主導部で見られるようになってきているのだ。これはもちろん食糧不足に代表される経済危機を克服するための動きである。われわれが観察するところでは、北朝鮮は過去数十年にわたり行われてきた南北間での直接バーター貿易が自国にとって大きなメリットがあることを認めているし、また南北間の経済協力プロジェクトを拡大・活発化することは自国経済にとってのプラスにつながるとの認識も持ちつつある。1998年には北朝鮮初の試みとして韓国の現代(Hyundai)グループとの間に金剛山観光に関する合意を成立させたが、今後も同様の南北経済協力プロジェクトを少しずつ拡大していきたいとの方針を持っているようにも思われる。では、かかる経済的管理のテクニクを利用して北朝鮮の対韓経済依存をさらに強めていくためにはどのような手段を取るべきだろうか。筆者は北朝鮮に対する経済的管理を行なうためのテクニクとして以下の3段階の戦略を提案したい。

- 第一段階は対朝援助における韓国政府の善意を北朝鮮に理解させること。この段階においては、食料品、肥料、医薬品などの必需品を対象とした人道的援助の遂行、南北間の直接バーター取引の拡大、金剛山観光プロジェクトで得られた相互の経験に基づく様々な分野での南北経済協力の拡大などいくつかの基本的課題が果たされる必要があるだろう。しかし、もし北朝鮮が核・ミサイル問題も含めて安全保障上の問題行動を起こしたなら、北朝鮮が協力的姿勢を見せるまでの間、すべての作業を一時的にストップすることも必要である。
- 南北間の相互的依存関係を保証するための規範となるルールを定めることが第二段階となる。ここでは第一段階における経済協力の経験に基づき、様々な経済協力プロジェクトを促進し、また1992年2月19日施行の南北基本合意に基づく経済交流・協力共同委員会や交流・協力共同委員会を活性化する内容の南北合意が締結されることになるだろう。しかし、北朝鮮が核・ミサイル問題も含めて安全保障面において非協力的な行動を見せた場合、あるいは、合意事項に違反したり非協力的な行動を行ったりした場合には、経済的手段に訴えることも必要だ。
- 第三段階では、正当な外交的手段としての拘束力を有するものとして合意事項の履行を双方に義務づけるために、すべての南北間経済協力を制度化する。経済協力の制度化を通じてより緊密な協力的関係を築くことができたなら、南北の経済的相互依存関係をさらに強めることもできるし、また2つのコリアの間での相互信頼を醸成することも可能だろう。さらには核・ミサイルや通常軍備管理などの政治的・軍事的問題を含む半島内の諸問題に対しても包括的アプローチを通じた取り組みが可能となるだろう。

経済的管理手段により北朝鮮の対韓経済依存を強化することができるという前提にはいくつかの現実的根拠が存在する。

北朝鮮の経済事情はすでに破綻の危機に瀕していること。

改革開放路線に転じない限り、北朝鮮は現在の経済危機を乗り切れないだろうということ。

外国からの経済援助がなければ北朝鮮の食糧事情はさらに悪化し国内統治の上でも大きな問題が生じるだろうこと。その場合は、突発的な政変の可能性も高まる。

北朝鮮に対し大規模かつ実際的な経済援助を提供でき、また北朝鮮との経済協力プロジェクトに着手できる国は韓国しかないこと。

北朝鮮が政治・軍事と経済の分離に成功した場合、韓国との経済協力を漸進的に拡大していくことは、北朝鮮の政治システム、軍事システムに対し何らの悪影響も与えないだろうこと。このように考えるなら、北朝鮮が現実的認識に立ち、南北での協力・交流を現在の経済問題を解決する上での優れた選択肢として受け入れる可能性も相当に高いように考えられる。

北朝鮮の対韓経済依存が強まれば、南北の政治的・軍事的対立や朝鮮半島における戦争勃発の可能性もその分だけ解消されることになるだろう。対立や戦争は満足できる状況よりも望みのない状況においてより発生しやすいものだからだ。また、南北での経済協力・経済交流の拡大は、北朝鮮に対しちょうど中国やベトナムが経験したのと同様の改革開放路線を不可避的に採用させる可能性もある。いったん開放改革路線が採用されたなら、北朝鮮国内に改革の波が起こることは避けられず、それにより現在の南北対立構造は南北間の協力的関係へと発展的に解消することにもなるだろうし、また核・ミサイルを含む政治的・軍事的問題が経済問題よりも下位に置かれるようになるかもしれない。

かかる3段階アプローチが期待通りの効果を伴うものとして実現されるためには、長期的な課題を策定すること、ハイレベルの戦略を行使して北朝鮮を管理すること、北朝鮮が協力的な姿勢を見せるまで粘り強く忍耐することなどが必要となる。北朝鮮が崩壊するか新たな戦争が勃発しない限りは、南北間の関係は基本的にこの線に沿って発展していくことだろう。また、もし北朝鮮国内において何らかの政変が発生し、よりプラグマティックな考えを有する新たな指導者が短期的かつ最小限の混乱を経て政権を引き継ぐような場合には、ここで提案した3段階アプローチはより大きな説得力を有する現実的選択肢となってくることだろう。

第五に、われわれは次のような可能性が存在する点についても認識しなければならない。北朝鮮が、通告後、あるいは通告を行なうことなく、核爆発実験を行なう可能性、北朝鮮が関連する資源を外部に公開して「北朝鮮は核を保有している」と認めさせる可能性、北朝鮮が米国やその同盟国を核・ミサイルにより脅迫するか或いは核・ミサイルの発射を試みようとした場合に、北朝鮮による核保有が様々な信頼できる情報により国際的に確認される可能性。日米韓は核武装した北朝鮮による挑発に対処するため、新たな抑止的措置を協力的に開発しなければならない。

核とミサイルを通じた北朝鮮の挑発に対抗するための抑止措置をより強固なものにする必要があるとの見解は、北朝鮮がすでに核武装能力を備えていると認識すべきであるという最近の対朝評価に基づくものである。南ア、イラク、インド、パキスタン等の核疑惑国（核保有国）による核開発の進行を研究してきた学者や専門家の多くは、北朝鮮が「事実上の核保有国」であることを認める必要があるとの意見を提出している。したがって、われわれは北朝鮮がすでに核武装していることを前提として、それに対する新たな対策を講じなければならない。

核専門家による観察や北朝鮮の核開発状況に関する様々な事実データに関する分析結果は、以下を強く予想させるような重要かつ深刻な意味を有するものと見ることができる。

北朝鮮はすでに臨界実験を終了している。

北朝鮮による核兵器開発を阻止しようとする第一段階の努力はすでに無駄なものになっている。

今後は核武装した北朝鮮による挑戦や挑発に対処するための第二段階の対策に進まなければならない。

北朝鮮による核とミサイルを使った攻撃や挑発という最悪の事態を避けるために韓国が取りうる手段は非常に限られたものでしかない。ここではいくつかの実現可能な対策案を提示する。

- 朝鮮半島共同非核化宣言の無効を宣言し、日本が有するのと同程度の核再処理施設やウラン濃縮施設を所有するための作業を開始する。
- 米国の戦略核兵器を韓国国内で移転する。
- 韓国国内における韓国軍と米軍のミサイル防衛システムを増強する。
- 核の傘を通じた米国の日韓に対する極東安全保障誓約を、法的拘束力のある手段により強化する。
- 韓国や日本における戦略的目標を攻撃するためのミサイル発射が行われようとする際に備えて、北朝鮮による挑発的行動に対処するための特別軍事行動プランを策定する。

特別軍事行動プランとは、北朝鮮によるミサイル攻撃という差し迫った危機に対処することを目的とした防衛目的での積極的対抗策である。かかる行動プランには北朝鮮のミサイル基地を正確に攻撃することが可能な兵器システムの取得も含まれなければならない。この問題に関しては日米韓の間での緊密な協議が必要だ。さもなければ、核とミサイルを使った北朝鮮による挑発行為を抑止することはできないだろうし、その結果として韓国と日本の安全保障は深刻な危機にさらされることになるだろう。北朝鮮によるミサイル発射がまさに行われようとしている際には、正確な空爆により瞬時にミサイル基地を破壊する必要がある。北朝鮮のミサイル基地についてのほとんどすべての情報は米国や韓国の知るところであるだろうし、また北朝鮮は弾道ミサイルの発射に液体推進剤を使用しているので、発射に必要な推進力を得るにはしばらくの間ミサイルを地上にさらさざるをえない。もし短時間でも遠隔探知器の探知圏内にミサイルが置かれることになれば、われわれはその

ミサイル基地を破壊することができるだろう。

韓国政府の幹部は、韓国は米国による戦域ミサイル弾道防衛（TMD）プランに参加するような状況にはないとの見解を表明している<sup>18</sup>。そのような見解が採られる理由としては、TMDプランは長距離ミサイルを防ぐことを主な目的としたものであり、ソウルの防衛という点ではあまり効果がないこと、短距離ミサイルを防ぐための別種のミサイル防衛システムを確立する方が緊急の課題であること、韓国は、それが自国の安全保障懸念を解消するために役立つものでない限りは、TMDプランに参加するべきでないという考え方があること、などが指摘できるだろう。しかし、筆者は、TMDプランへの参加は以下のようなプラス効果をもたらすだろうと考えている。

北朝鮮のミサイル攻撃に対する日米韓の安全保障協力が強化される。

日米韓3極における安全保障に関する共通の関心、及びそれに関連する戦略を策定するための機会広がる。

長期的には、中国・ロシアによる極東地域への軍事的影響に対処するための日米韓による安全保障手段が準備できる。

韓国の防衛力を高めるために必要なTMD開発に関連した高度技術を取得することができる。

---

<sup>18</sup> *The Korea Herald*, 19 April 1999.



## 著者略歴

南晩權博士は韓国国防研究院（K I D A）に主任研究院として10年間勤務し、現在は同研究所における軍備管理研究のチーフを務めている。主な研究分野は軍備管理、不拡散、監視・査察など。朝鮮半島における南北交渉や米朝核・ミサイル交渉に伴う安全保障問題に特に大きな関心を抱いている。現在は4者会談や北朝鮮との包括的取引交渉、北太平洋軍備管理フォーラムなどの進行中のプロジェクトに参加している。